

防官会（事）第 1 1 6 号
令和 5 年 3 月 3 1 日

大臣官房長
施設等機関の長
各幕僚長
情報本部長 殿
防衛監察監
各地方防衛局長
防衛装備庁長官

事務次官
(公印省略)

令和 5 年度防衛省予算歳入歳出予算科目表について（通達）

標記について、別紙のとおり定められ、令和 5 年 4 月 1 日から適用することとされたので通達する。

予算の執行に当たっては、適正かつ効率的に行うとともに、下記の事項に留意されたい。

なお、令和 4 年度防衛省予算歳入歳出予算科目表について（防官会（事）第 1 3 5 号。令和 4 年 3 月 3 1 日）は、廃止する。

記

- 1 歳入予算科目表の部款項目に該当しない新たな歳入を必要とするとき、又は歳出予算科目表の目及び目の細分に該当しない新たな歳出を必要とするときは、大臣官房長を経由して防衛大臣に科目の設置を申請し、その承認を受けるものとする。
- 2 歳出予算の執行は、防衛省予算の執行手続に関する訓令（昭和 3 2 年防衛庁訓令第 2 9 号）第 3 条の規定による年度執行計画に基づいて行うものとする。
- 3 歳出予算の各目の細分は、予算の執行に当たり区分して経理するものとする。
- 4 目の細分に係る運用の細部については、大臣官房長が別途定めるところによる。

添付書類：別紙

別紙

防衛省予算
歳入歳出予算科目表
(令和5年度)

本科目表は、令和５年度一般会計歳入歳出予算及び東日本大震災復興特別会計歳入予算に計上された項目の説明を確認的に記載したものである。

防衛省予算 歳入予算科目表

一般会計

防衛省主管

部 款 項	目	説 明
(部) 官業益金及官業収入		
(款) 官業収入		
(項) 病院収入	防衛省病院収入	防衛省の病院等における診療の収入
(部) 政府資産整理収入		
(款) 国有財産処分収入		
(項) 国有財産売払収入	船舶売払代	国有船舶の売払による収入及び交換差金の収入
(款) 回収金等収入		
(項) 貸付金等回収金収入	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	1 自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第120条の10の規定により返還される学資金 2 自衛隊法（昭和29年法律第165号）第99条第1項の規定による償還金
(項) 事故補償費返還金	在日合衆国軍事故補償費返還金	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年条約第7号）の規定により補償費及び見舞金等を支払ったことにより、合衆国政府から受け入れる立替金返還金
(部) 雑収入		
(款) 国有財産利用収入		
(項) 国有財産貸付収入	土地及水面貸付料	国有土地及び水面の貸付料
	建物及物件貸付料	国有建物及び物件の貸付料並びに幹部隊舎及び政府専用機の使用料
	公務員宿舍貸付料	国家公務員宿舍法（昭和24年法律第117号）第15条の規定により徴収する公務員宿舍の貸付料
(項) 国有財産使用収入	入場料等収入	自衛隊の特定行事及び自衛隊の特定施設に係る入場料の徴収に関する防衛省令（令和2年防衛省令第7号）第3条の規定により徴収する入場料
	著作権及特許権等収入	国が所有する著作権及び特許権等の使用料
	寄宿料	自衛隊法施行令第126条の7の規定により徴収する宿舍費

部 款 項	目	説 明
	飛行場及航空保安施設使用料収入	国有飛行場及び航空保安施設の使用料
(項) 利子収入	延納利子収入	国の財産の売払代の延納を認めた場合又は国の債権の管理等に関する法律（昭和３１年法律第１１４号）その他特別の法令により履行延期の特約等を許可した場合に徴収する利息
(款) 納付金		
(項) 雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成１１年法律第２１７号）第１１条第３項の規定により、積立金の処分として独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される収入
(款) 諸収入		
(項) 授業料及入学検定料	授業料	自衛隊法施行令第１２６条の５の規定により徴収する授業料
(項) 受託調査試験及役務収入	受託調査及試験収入	1 防衛装備庁受託試験研究規則（昭和３３年総理府令第２８号）第３条の規定により締結する受託契約により徴収する試験研究費 2 防衛医科大学校の受託研究に関する訓令（昭和６１年防衛庁訓令第１２号）第６条の規定により締結する受託契約により徴収する受託研究費（治験対象患者の診療に係るものを除く。） 3 防衛大学校の受託研究に関する訓令（昭和６２年防衛庁訓令第１０号）第６条の規定により締結する受託契約により徴収する受託研究費 4 自衛隊中央病院の受託研究に関する訓令（平成６年防衛庁訓令第２９号）第６条の規定により締結する受託契約により徴収する受託研究費（治験対象患者の診療に係るものを除く。）
(項) 弁償及返納金	弁償及違約金	1 会計法（昭和２２年法律第３５号）第４１条の規定による弁償金 2 予算執行職員等の責任に関する法律（昭和２５年法律第１７２号）第３条第２項及び第３項の規定による弁償金 3 物品管理法（昭和３１年法律第１１３号）第３１条に定める物品の亡失又は損傷等の場合における弁償金 4 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和２７年政令第３６８号）第１７条の２第１項に定める被服の亡失又は損傷の場合における弁償金 5 行政代執行法（昭和２３年法律第４３号）第２条に定める代執行による弁償金

部 款 項	目	説 明
(項) 物品売払収入	返納金	6 国家公務員宿舎法第16条第3項及び第18条第3項の規定による損害賠償金
		7 国家賠償法（昭和22年法律第125号）第1条第2項及び第2条第2項の規定による損害賠償金
		8 不法行為により国が損害を受けた場合の賠償金
		9 契約不履行（契約に基づく履行遅滞を含む。）による損害賠償金及び契約違約金等
		1 過誤払その他による歳出金の返納金（定額戻入するものを除く。）及び前金払等を行う契約に関し契約が変更された場合の返納金
		2 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第13条第2項の規定により請求する保証金
		3 前項のほか前金払の担保を取り立てる場合の収納金（第1項によるものを除く。）
		4 FMS（Foreign Military Sales）調達における利子付口座内の運用利子
		1 残飯及び第3項に掲げるもの以外の不用物品の売払代
		2 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第17条の2第3項の規定による被服の代価の払込金
(項) 東日本大震災復興物品売払収入	返還物品売払代	3 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定（昭和29年条約第6号）第1条に基づく装備の返還に関する取極第5項の規定により、同取極第4項に従って処分される装備及び資材の廃品又はくずで、日本国政府が売り払うべきものとされたものの売払代
		施設発生物品等の取扱いについて（防地調第5515号。29. 4. 7）による返還物品の売払代
		陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校及び防衛医科大学校における残飯の売払代
(項) 雑入	不用物品売払代	1 不用物品の売払代
		2 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第17条の2第3項の規定による被服の代価の払込金
(項) 雑入	労働保険料被保険者負担金	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第15条及び第23条の規定により国が立て替えた労働保険料
		延滞金
		国の債権（金銭の給付を目的とする国の権利のみ。）の履行遅滞による延滞金
(項) 雑入	給食費受入	1 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第15条の規定により職員が食事の有料支給を受けたと

部 款 項	目	説 明
(項) 特別収入	雑収	きの食事代
		2 自衛隊法第84条の5第2項の規定により支給する食事の対価
		3 自衛隊法第100条の6第2項、第100条の8第2項、第100条の10第2項、第100条の12第2項、第100条の14第2項及び第100条の16第2項の規定により支給する食事の対価
		4 自衛隊法第116条の2の規定により自衛隊員以外の者に支給する食事の対価
		5 自衛隊法施行令第126条の6の規定により教育訓練を受ける者に支給する食事の対価
		1 預金利子、電気料、水道料等の売店等の負担金等
		2 地方公共団体に水道を利用させる場合の使用料
		3 自衛隊法第100条の6、第100条の8、第100条の10、第100条の12、第100条の14及び第100条の16の規定により提供する物品及び役務の償還金
		4 自衛隊法附則第2項の規定により提供する役務の対価
		5 自衛隊法施行令第126条の9の規定により防衛大学校において教育訓練を受ける外国人に支給する被服の対価
		6 その他上記科目以外の収入金
	特別収入	昭和27年度以前に発生した旧終戦処理費に係る収入

防衛省予算 歳出予算科目表

一般会計

防衛省所管

(組織) 防衛本省

項	目	目の細分	説 明
防衛本省共通費	02職員基本給	1 職員俸給	1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第5条の規定による俸給
			2 特別職の職員の給与に関する法律（昭和24年法律第252号）第2条及び第14条の規定による俸給
			3 防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）第4条及び第11条の2の規定による俸給及び俸給の調整額
		2 扶養手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第11条の規定による扶養手当
			2 防衛省の職員の給与等に関する法律第12条の規定による扶養手当
		3 地域手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第11条の3の規定による地域手当
			2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の2、第7条の3及び第14条の規定による地域手当
			3 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による地域手当
	03職員諸手当	1 管理職手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第10条の2の規定による俸給の特別調整額
			2 防衛省の職員の給与等に関する法律第11条の3の規定による俸給の特別調整額
		2 初任給調整手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による初任給調整手当
		3 通勤手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第12条の規定による通勤手当
			2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の2及び第7条の3の規定による通勤手当
			3 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による通勤手当
		4 特殊勤務手当	
		4-1 爆発物取扱作業等 手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7

項	目	目の細分	説 明
			の規定による爆発物取扱作業等手当
		4－2 航空作業手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による航空作業手当
		4－3 夜間看護等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条並びに防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7及び附則第7項の規定による夜間看護等手当
		4－4 除雪手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による除雪手当
		4－5 小笠原手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令附則第3項の規定による小笠原手当
		4－6 死体処理手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による死体処理手当
		4－7 異常圧力内作業等 手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による異常圧力内作業等手当
		4－8 災害派遣等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条並びに防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7及び附則第6項の規定による災害派遣等手当
		4－9 夜間特殊業務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による夜間特殊業務手当
		4－10 国際緊急援助等 手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による国際緊急援助等手当
		4－11 海上警備等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による海上警備等手当
		4－12 分べん取扱手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による分べん取扱手当
		4－13 感染症看護等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による感染症看護等手当

項	目	目の細分	説 明
		5 特地勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による特地勤務手当及びこれに準ずる手当
		6 宿日直手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による宿日直手当
		7 期末手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第19条の4の規定による期末手当 2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の2、第7条の3及び第14条の規定による期末手当 3 防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2及び第18条の2の2の規定による期末手当
		8 勤勉手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第19条の7の規定による勤勉手当 2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の3及び第14条の規定による勤勉手当 3 防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による勤勉手当
		9 寒冷地手当	国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第5条において準用する同法第1条及び第2条の規定による寒冷地手当
		10 住居手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第11条の10の規定による住居手当 2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の3及び第14条の規定による住居手当 3 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による住居手当
		11 単身赴任手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第12条の2の規定による単身赴任手当 2 特別職の職員の給与に関する法律第2条、第7条の3及び第14条の規定による単身赴任手当 3 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による単身赴任手当
		12 管理職員特別勤務手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第19条の3の規定による管理職員特別勤務手当 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による管理職員特別勤務手当
		13 広域異動手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による広域異動手当
		14 専門スタッフ職調整手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第10条の5の規定による専門スタッフ職調整手当 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の

項	目	目の細分	説 明
			規定による専門スタッフ職調整手当
		1 5 本府省業務調整手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第10条の3の規定による本府省業務調整手当 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による本府省業務調整手当
		1 6 国際平和協力手当	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）第17条の規定による国際平和協力手当
		1 7 航空手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第16条の規定による航空手当
	04超過勤務手当	1 超過勤務手当	1 一般職の職員の給与に関する法律第16条の規定による超過勤務手当、同法第17条の規定による休日給及び同法第18条の規定による夜勤手当 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による超過勤務手当、休日給及び夜勤手当
	05委員手当	1 委員手当	各種審議会等の委員等に支給する手当
	05非常勤職員手当	1 非常勤職員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第26条の規定による非常勤の職員に対する給与及び労働保険料等
	05休職者給与	1 休職者給与	1 一般職の職員の給与に関する法律第23条の規定による休職者の給与 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第23条の規定による休職者の給与 3 国家公務員の寒冷地手当に関する法律第5条において準用する同法第2条の規定による寒冷地手当
	05国際機関等派遣員給与	1 国際機関等派遣職員給与	国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律（平成7年法律第122号）第5条の規定による国際協力等の目的で国際機関、外国政府の機関等に派遣される職員に対する給与
	05短時間勤務職員給与	1 定年前再任用短時間勤務職員給与	防衛省の職員の給与等に関する法律第8条の規定による俸給及び諸手当（第22条の2第5項により除外されるものを除く。）
		2 暫定再任用短時間勤務職員給与	国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）附則第12条第3項及び第4項の規定による俸給及び諸手当（同条第5項の規定により除外されるものを除く。）
	05公務災害補償費	1 公務災害補償費	国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）及び防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の規定による災害補償費

項	目	目の細分	説 明
	05退職手当	2 公務災害福祉費	国家公務員災害補償法及び防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の規定による災害を受けた職員に対する義肢義眼等の福祉事業費
		1 退職手当	国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）による退職手当
	05特別弔慰金	2 特別退職手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第28条の規定による退職手当
		1 特別弔慰金	特別弔慰金に関する訓令（昭和33年防衛庁訓令第33号）第2条の規定による特別弔慰金
	05児童手当	1 児童手当	児童手当法（昭和46年法律第73号）第4条の規定による児童手当
	06諸謝金	1 諸謝金	講演、執筆、作業、研究、弁護等を委嘱された者、協力者等に対する報酬及び謝金
	06自衛官候補生手当	1 自衛官候補生手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第24条の2の規定による自衛官候補生手当及び同法第12条の規定による自衛官候補生に支給する扶養手当
	06学生手当	1 学生手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第25条の規定による学生手当及び期末手当
	06生徒手当	1 生徒手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第25条の2の規定による生徒手当及び期末手当
	06自衛官任用一時金	1 自衛官任用一時金	防衛省の職員の給与等に関する法律第26条の2及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第19条の2の規定による任期制自衛官に対し支給する一時金
	06自衛官若年定年退職者給付金	1 自衛官若年定年退職者給付金	防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の2から第27条の16までの規定による若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	07報償費	1 報償費	1 賞じゅつ金に関する訓令（昭和38年防衛庁訓令第15号）による賞じゅつ金 2 その他の各種協力等に対する報償費
	07褒賞品費	1 褒賞品費	1 自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第1章による表彰の副賞（賞金を除く。）及び賞詞、賞状、功労章等の製作費 2 表彰等に関する訓令（昭和30年防衛庁訓令第49号）第24条の規定による隊員以外の者又は団体に対する感謝状の製作費及び同訓令第25条の規定による副賞（賞金を除く。）

項	目	目の細分	説 明
	08職員旅費		3 防衛記念章の製作費
		1 一般旅費	一般の視察、監査、調査、検査、連絡、監督、演習、演習の統監、医官学会参加等のための旅費
		2 研究旅費	防衛研究所、防衛大学校及び防衛医科大学校における研究のための旅費
		3 休暇帰省旅費	防衛省所管旅費取扱規則（平成18年防衛庁訓令第109号）第7条第4号及び第11条の規定による帰省旅費
		4 患者移送旅費	入院、退院、転送、自宅療養等の患者の移送費及び護送者の旅費
		5 捜査等旅費	1 犯罪の捜査及び護送の旅費 2 情報保全隊等の調査のための旅費
		6 巡回修理旅費	防衛省所管旅費取扱規則第13条第3号及び第14条の規定による巡回修理の旅費
		7 巡回診療旅費	防衛省所管旅費取扱規則第13条第3号及び第14条の規定による巡回診療の旅費
		8 原図作成旅費	原図作成、原図作成等のための航空写真撮影に必要な旅費及び国土交通省国土地理院と防衛省との測量用航空写真撮影の協力業務実施に関する細目協定に基づく必要な旅費
		9 爆発物処理旅費	爆発物件の調査及び処理に必要な旅費
		10 帰郷広報旅費	隊員の帰郷広報のための旅費
		11 検査検収等旅費	1 装備品等の購入、製造、修理等に伴う調査、検査、監督、領収等のための旅費 2 船舶の造修等に関する訓令（昭和32年防衛庁訓令第43号）第22条の規定による能力試験のための旅費、自衛隊の電波の監理に関する訓令（平成18年防衛庁訓令第34号）第20条の規定による検査のための旅費及び自衛隊の使用する自動車に関する訓令（昭和45年防衛庁訓令第1号）第15条の規定による検査等のための旅費 3 装備品等の技術的試験に必要な旅費
		12 広報旅費	一般広報に必要な旅費
		13 外国旅費	行政官長期在外研究のための外国出張以外の外国出張に係る旅費
	08外国留学旅費	1 外国留学旅費	行政官長期在外研究のための外国出張に係る旅費
	08赴任旅費	1 赴任旅費	採用、転任等に伴う赴任旅費

項	目	目の細分	説 明
	08委員等旅費	1 委員等旅費	各種審議会等の委員等の調査等の旅費
	08帰住招集等旅費	1 退職者帰住旅費	防衛省所管旅費取扱規則第7条第2号、第9条及び附則第5項の規定による帰住旅費、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）第3条第2項第1号及び第29条の規定による退職者等の旅費並びに同法第3条第2項第3号及び第30条第4項の規定による遺族帰住旅費
		2 遺家族出頭旅費	防衛省所管旅費取扱規則第7条第3号及び第10条の規定による親族出頭旅費並びに国家公務員等の旅費に関する法律第3条第2項第2号及び第30条第1項の規定による遺族旅費
		3 参考人出頭旅費	防衛省所管旅費取扱規則第6条第1号の規定による証人、参考人等の旅費
		4 部外者招へい旅費	部外者（講師を除く。）を招へいする場合において防衛省所管旅費取扱規則第6条第2号の規定により支給する旅費
		5 不採用者旅費	防衛省所管旅費取扱規則第7条第1号及び第8条の規定による不採用者の旅費
	09庁費	1 備品費	1 一般事務用並びに陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の音楽隊用備品（編成装備品に該当するものを除く。）並びに警務隊用備品の代価 2 一般事務用図書の代価 3 乗用車、トラック（防衛大学校の訓練用トラックを除く。）、バス、消防車等の代価 4 防衛大学校、防衛医科大学校及び防衛研究所における教官の研究、防衛大学校及び防衛医科大学校における学生の教育に直接必要な備品の代価 5 医官の研究に直接必要な備品の代価 6 その他その性質及び形状を変更することなく比較的長期の使用に耐えるもの並びにこれらの附属品で器具機械等として整理するものの代価及びその据付費
		2 消耗品費	1 各種事務用品（コピー用紙、罫紙、封筒、ファイル、筆記用具、文具用品類等）の代価 2 官報、新聞、雑誌、パンフレット類及び図書の代価 3 陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の音楽隊用消耗品費（編成装備品にかかる消耗品費を除く。）及び警務隊用消耗品費 4 防衛省共済組合短期給付費の審査事務に必要な図書等の代価

項	目	目の細分	説 明
			5 B型肝炎ワクチンの代価
			6 B型肝炎ワクチン接種のために必要な検査器具、試薬品等の代価
			7 防衛大学校、防衛医科大学校及び防衛研究所における教官の研究並びに防衛大学校及び防衛医科大学校における学生の教育に直接必要な消耗品の代価
			8 医官の研究に直接必要な消耗品の代価
			9 その他事務用消耗品費
	3 被服費		守衛等に貸与する被服の代価
	4 印刷製本費		1 図書、文書、議案、図面、罫紙類、諸帳簿、パンフレット等の印刷代（用紙代を含む。）
			2 図書、雑誌、書類、伝票、帳簿等の製本表装代
	5 通信運搬費		1 郵便料、電信料及び電話料（通信専用料を除く。）
			2 電車、バス、連絡船等の乗車料及び乗船料
			3 有料道路の通行料（運搬費支弁のものを除く。）
	6 光熱水料		電気料、水道料、ガス料及びその計器使用料
	7 借料及損料		器具機械借料及び損料（統計機械を除く。）、会場借料、物品等使用料及び損料、船車馬の借上料、駐車料等
	8 会議費		会議及び式日用の茶菓弁当代等
	9 賃金		防衛省共済組合短期給付費の審査事務費
	10 保険料		1 再任用等された者に対する労働保険料等
			2 自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第82条第1項の規定による賦課金
			3 自動車損害賠償保障法第11条の規定による保険料
	11 子ども・子育て 拠出金		子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による拠出金
	12 自動車交換差金		国の所有に属する自動車等の交換に要する差金
	13 雑役務費		1 翻訳料及び筆耕料
			2 庁費支弁備品の修繕費
			3 試験免許、検査等の手数料及び授業料
			4 新聞広告その他の広告料
			5 防衛大学校、防衛医科大学校及び防衛研究所における教官の研究、防衛大学校及び防衛医科大学

項	目	目の細分	説 明
			学校における学生の教育に直接必要な雑役務費
			6 医官の研究に直接必要な雑役務費
			7 学会入会金、会費、謝礼、受講料等
			8 その他の雑役務費
		1 4 自動車維持費	1 自動車用の燃料（各種燃料油等）の代価、自動車修繕料、車検代、その他自動車用の消耗品の代価 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）第73条の規定による再資源化預託金等
		1 5 燃料費	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校及び防衛医科大学校以外の機関における暖房用燃料の購入費並びにその検査料
		1 6 職員厚生経費	1 健康診断、表彰、レクリエーション（特殊な勤務環境下にある一部の自衛官に限る。）の各経費 2 防衛省職員の健康管理に関する訓令（昭和29年防衛庁訓令第31号）第18条の2の規定による健康診断等の経費
	09国会図書館支部庁費	1 図書購入費	国立国会図書館支部防衛省図書館の図書の購入費
		2 図書館運営費	国立国会図書館支部防衛省図書館の運営に必要な物品（図書を除く。）の代価及び雑役務費
	09情報処理業務庁費	1 情報処理業務庁費	情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費
	09通信専用料	1 通信専用料	通信回線等の借上げに必要な経費
	09電子計算機等借料	1 電子計算機等借料	電子計算機等の借上げ等に必要な経費
	09被服費	1 被服購入費	1 個人支給又は貸与被服及び部隊備付被服の代価並びにこれらの改造縫製費 2 部隊章、き章類の代価
		2 個人装具費	個人装具の代価
		3 被服維持費	1 被服及び個人装具の修理用材料及び消耗品の代価並びに被服等の外注修理費 2 被服の洗濯及び保存に必要な石けん、殺虫剤等の消耗品の代価並びに外注洗濯代その他の雑役務費 3 被服等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価

項	目	目の細分	説 明
	09各所修繕	4 賃金	被服等の整備補給関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 各所修繕	建物、工作物、構内道路、通信施設、浮桟橋、浮標等（諸器材等維持費支弁のものを除く。）の修理補修及び軽微な模様替のために必要な材料及び消耗品の代価並びに雑役務費
	09情報収集等活動費	1 情報収集等活動費	1 情報及び資料収集に必要な経費 2 犯罪の捜査に必要な経費
	09糧食費	1 一般糧食費	1 防衛省の職員の給与等に関する法律第20条の規定により隊員に対して支給される場合の基本糧食（外注加工費を含む。）の代価 2 自衛隊法第77条の3第2項、第84条の5第2項第1号、第2号、第4号及び第5号、第100条の6第2項、第100条の8第2項、第100条の10第2項、第100条の12第2項、第100条の14第2項、第100条の16第2項並びに第116条の2、武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成16年法律第113号）第10条第2項、武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成16年法律第117号）第58条第1項並びに自衛隊法施行令第126条の6の規定により隊員以外の者に支給される基本糧食の代価
		2 非常糧食費	非常備蓄用の糧食の代価及び詰合せ食のこん包材料の代価並びに雑役務費
		3 加給食費	1 演習、出動、週番勤務、警衛勤務、航空機夜間整備、航空機搭乗等の場合における加給食（外注加工費を含む。）の代価 2 自衛隊法第77条の3第2項、第84条の5第2項第1号、第2号、第4号及び第5号、第100条の6第2項、第100条の8第2項、第100条の10第2項、第100条の12第2項、第100条の14第2項、第100条の16第2項並びに武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律第10条第2項並びに自衛隊法施行令第126条の6の規定により隊員以外の者に支給される加給食の代価
		4 患者食費	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊及び防衛医科大学校の病院において患者に支給する食事の代価
	09公共施設等維持管理運営費	1 公共施設等維持管理運営費	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく民間資金等を活用した公共施設等の維持管理及び

項	目	目の細分	説 明
	09自動車重量税	1 自動車重量税	運営の代価 自動車重量税法（昭和46年法律第89号）第3条の規定による自動車重量税
	16国家公務員共済組合負担金	1 国家公務員共済組合負担金	1 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第99条第2項、第3項、第5項及び附則第14条の3第5項並びに国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項の規定による国庫の負担金 2 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和33年法律第129号）第54条第1項の規定による国庫の負担金
	16基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	国家公務員共済組合法第99条第4項第2号の規定による国庫の負担金
	16育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	国家公務員共済組合法第99条第4項第1号の規定による国庫の負担金
	16国有資産所在市町村交付金	1 国有資産所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）により国有資産所在市町村に交付する交付金
	17交際費	1 交際費	交際費
	18賠償償還及払戻金	1 賠償金	1 国家賠償法に基づく賠償金 2 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に基づく賠償金 3 国又は国の委託を受けたものの不法行為、債務不履行その他権利侵害の結果その被害者に対する賠償金 4 損害賠償の性質を有する見舞金 5 航空法（昭和27年法律第231号）、漁業法（昭和24年法律第267号）その他法令の規定による損失補償金
		2 警察留置負担金	被疑者等の留置を警察官署に委託した場合の糧食費等の負担金
		3 諸払戻補填金	1 諸払戻金及び補填金 2 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第63条の規定による支払未済小切手の償還金

項	目	目の細分	説 明
防衛本省施設費	08施設施工旅費	1 施設施工旅費	防衛本省の不動産の取得、土木建築工事等のための調査、監督、検査及び検収旅費
	09施設施工庁費	1 施設施工庁費	1 防衛本省の不動産の取得、土木建築工事等に必要なる庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 防衛本省の土木建築等の工事の設計等を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
	15施設整備費	1 工事費	1 防衛本省の土木建築等の請負工事の代金 2 防衛本省の公共団体に委託する工事の代金及び公共団体が実施する工事の負担金 3 防衛本省の工事材料の運搬及び工事に稼働する施設機械、車両等の燃料等の代価 4 防衛本省の工事材料及び施工に必要な雑器具類の代価、直営の場合における施設機械車両等及び工事従事者の運搬費並びに直営の場合における工事現場の光熱水料、動力費及び工事従事者の宿舍施設、その他施工上必要な土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費 5 防衛本省の工事に必要な仮設物の経費 6 道路法（昭和27年法律第180号）第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金及び第24条の規定により行う工事の代金 7 電気事業法（昭和39年法律第170号）第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者を支払う負担金、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者を支払う負担金、水道法（昭和32年法律第177号）第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者を支払う負担金、下水道法（昭和33年法律第79号）第19条の規定により下水道管理者に支払う負担金、民法（明治29年法律第89号）第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法（昭和29年法律第51号）第48条第1項に規定する託送供給約款の規定に基づきガス事業者を支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金 8 防衛本省の土木建築等の工事の監理等を委託する経費 9 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について（昭和37年6月29日閣議了解）第3に定める損害等の事前賠償に係る経費
自衛官給与費			

項	目	目の細分	説 明
	02職員基本給	1 職員俸給	防衛省の職員の給与等に関する法律第4条の規定による俸給
		2 扶養手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第12条の規定による扶養手当
		3 地域手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による地域手当
	03職員諸手当	1 管理職手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第11条の3の規定による俸給の特別調整額
		2 初任給調整手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による初任給調整手当
		3 通勤手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による通勤手当
		4 特殊勤務手当	
		4-1 爆発物取扱作業等 手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による爆発物取扱作業等手当
		4-2 航空作業手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による航空作業手当
		4-3 落下傘降下作業手 当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による落下傘降下作業手当
		4-4 夜間看護等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条並びに防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7及び附則第7項の規定による夜間看護等手当
		4-5 除雪手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による除雪手当
		4-6 小笠原手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令附則第3項の規定による小笠原手当
		4-7 死体処理手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による死体処理手当
		4-8 異常圧力内作業等 手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による異常圧力内作業等手当

項	目	目の細分	説 明
		4－9 災害派遣等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条並びに防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7及び附則第6項の規定による災害派遣等手当
		4－10 対空警戒対処等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による対空警戒対処等手当
		4－11 夜間特殊業務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による夜間特殊業務手当
		4－12 航空管制手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による航空管制手当
		4－13 国際緊急援助等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による国際緊急援助等手当
		4－14 海上警備等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による海上警備等手当
		4－15 分べん取扱手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による分べん取扱手当
		4－16 感染症看護等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による感染症看護等手当
		4－17 救急救命処置手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による救急救命処置手当
		5 特地勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による特地勤務手当及びこれに準ずる手当
		6 期末手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による期末手当
		7 勤勉手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による勤勉手当
		8 寒冷地手当	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第5条において準用する同法第1条及び第2条の規定による寒冷地手当
		9 住居手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による住居手当

項	目	目の細分	説 明
防衛力基盤強化推進費		1 0 単身赴任手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 4 条の規定による単身赴任手当
		1 1 管理職員特別勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 4 条の規定による管理職員特別勤務手当
		1 2 広域異動手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 4 条の規定による広域異動手当
		1 3 本府省業務調整手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 4 条の規定による本府省業務調整手当
		1 4 国際平和協力手当	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第 1 7 条の規定による国際平和協力手当
		1 5 航空手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 6 条の規定による航空手当
		1 6 乗組手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 6 条の規定による乗組手当
		1 7 落下傘隊員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 6 条の規定による落下傘隊員手当
		1 8 特別警備隊員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 6 条の規定による特別警備隊員手当
		1 9 特殊作戦隊員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 6 条の規定による特殊作戦隊員手当
		2 0 航海手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 7 条の規定による航海手当
		2 1 営外手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第 1 8 条の規定による自衛官の営外手当
	05 予備隊員手当	1 予備隊員手当	1 防衛省の職員の給与等に関する法律第 2 4 条の 3 の規定による予備自衛官に対する予備自衛官手当 2 防衛省の職員の給与等に関する法律第 2 4 条の 4 の規定による即応予備自衛官に対する即応予備自衛官手当 3 防衛省の職員の給与等に関する法律第 2 4 条の 5 の規定による予備自衛官及び即応予備自衛官に対する訓練招集手当 4 防衛省の職員の給与等に関する法律第 2 4 条の 6 の規定による予備自衛官補に対する教育訓練招集手当
	06 即応予備自衛官勤続報奨金	1 即応予備自衛官勤続報奨金	自衛隊法第 7 5 条の 7 の規定による即応予備自衛官に対して支給する報奨金
	06 予備自衛官等任用推進給付金	1 予備自衛官等雇用企業協力確保給付	1 自衛隊法第 7 3 条の 3 の規定による予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金

項	目	目の細分	説 明
		金	2 自衛隊法第75条の8の規定による即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		2 即応予備自衛官雇用企業給付金	即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		3 即応予備自衛官育成協力企業給付金	即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		4 任期制自衛官退職時進学支援給付金	任期制自衛官の任期满了後、国内の大学に進学し、予備自衛官等に任用された者等に対し支給する給付金
	08職員旅費	1 防衛施設周辺対策業務旅費	防衛施設の設置及び運用に伴い必要となる基地周辺対策事業に係る旅費
		2 防衛施設補償等業務旅費	自衛隊、在日米軍、オーストラリア国防軍及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊の行為又は防衛施設の設置及び運用に伴い必要となる補償等に係る旅費
	08入校講習旅費	1 入校講習旅費	入校、講習、研修等のため旅行する隊員の往復及び滞在に係る旅費
		2 現地研修旅費	隊員の現地研修に必要な旅費
	08施設施工旅費	1 施設施工旅費	不動産の取得、土木建築工事等のための調査、監督、検査及び検収旅費
	08募集等旅費	1 募集旅費	募集に必要な広報、試験及び地方公共団体等との連絡のための旅費
		2 就職援護旅費	就職援護に必要な旅費
		3 部外者招へい旅費	募集等に関する部外者（講師を除く。）を招へいする場合における防衛省所管旅費取扱規則第6条第2号の規定により支給する旅費
	08講師旅費	1 講師旅費	部外の講師を招へいする場合において防衛省所管旅費取扱規則第6条第2号の規定により支給する旅費
	08予備隊員招集等旅費	1 予備隊員招集等旅費	1 自衛隊法第70条及び第71条の規定による予備自衛官の招集のための旅費 2 自衛隊法第75条の4及び第75条の5の規定による即応予備自衛官の招集のための旅費 3 自衛隊法第75条の11の規定による予備自衛官補の招集のための旅費 4 予備自衛官等を雇用している企業主等の招へいのための旅費

項	目	目の細分	説 明
	09施設施工庁費	1 施設施工庁費	1 不動産の取得、土木建築工事等に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 土木建築等の工事の設計等を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
	09募集等庁費	1 募集等庁費	自衛官の募集事務及び自衛官の再就職援護業務に必要な庁費（備品費、消耗品費、被服費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、雑役務費等）
	09予備隊員業務庁費	1 予備隊員業務庁費	予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度維持業務に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費等）
	09装備品取得等業務効率化推進庁費	1 装備品取得等業務効率化推進庁費 2 早期装備化推進庁費	1 装備品取得等業務効率化を推進するために必要な雑役務費 2 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定附属書G第2項の規定による現物提供費 3 学会入会金、会費、謝礼、受講料等 自衛隊の現在及び将来の戦い方に直結し得る分野のうち、特に政策的に緊急性・重要性の高いものについて、防衛関連企業等から提案を受けて、又は、スタートアップ企業や国内の研究機関等の技術を活用することにより、民生先端技術の取り込みも図りながら、着実に早期装備化を実現するために必要な備品費、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料並びに雑役務費等
	09防衛施設安定運用業務庁費	1 防衛施設周辺対策業務庁費 2 防衛施設補償等業務庁費	防衛施設の設置及び運用に伴い必要となる基地周辺対策事業に係る庁費 自衛隊、在日米軍、オーストラリア国防軍及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊の行為又は防衛施設の設置及び運用に伴い必要となる補償等に係る庁費
	09広報業務庁費	1 広報業務庁費	広報に必要な備品及び消耗品の代価並びに印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費及び雑役務費
	09営舎費	1 営舎用備品費	1 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校、防衛医科大学校及び情報本部における食堂ちゅう房用備品及び調理用機械器具の代価並びにその据付費 2 ストープ、旗、自転車、営舎用消防器材、施設維持工具その他の営舎用備品の代価及びその据付費

項	目	目の細分	説 明
		2 営舎維持費	1 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、統合幕僚監部及び情報本部における営舎等の維持のために必要なちゅう房用、営舎用消防器材用その他の消耗品の代価、借料及び損料並びに雑役務費 2 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、統合幕僚監部及び情報本部の営舎費支弁備品の修繕費 3 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の部隊（補給処及びこれらに準ずるものを除く。）、統合幕僚監部及び情報本部の物品の修理、管理換等のためのこん包材料費 4 隊舎、公務員宿舎等に起因するテレビ電波障害を解消するための共同受信施設の維持管理に必要な経費 5 毛布、シーツ等の寝具類の洗濯及び保存に必要な石けん、殺虫剤等の消耗品の代価並びに外注洗濯代、その他の雑役務費
		3 環境衛生費	給水消毒費、清掃及び污水处理のために必要な薬品の代価並びに雑役務費
		4 保健管理費	保健管理のために必要な消毒用薬品、浄水剤等の代価及び検便費等の雑役務費
		5 防疫費	防疫のために必要な薬品等の代価及び艦艇ガスくん蒸費並びに検査料等の雑役務費
		6 寝具費	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校、防衛医科大学校及び情報本部の寝台、毛布等の寝具類の代価
		7 賃金	人夫作業員等単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		8 燃料費	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、統合幕僚監部及び情報本部における炊事、暖房、入浴用燃料の購入費並く。）
		9 光熱水料	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、統合幕僚監部及び情報本部の電気料、水道料、ガス料及びその計器使用料（他の費目支弁の光熱水料を除く。）
		10 汚染負荷量賦課金	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校及び防衛医科大学校における公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第52条第3項及び条例等による賦課金
	09教育訓練費	1 教育訓練用備品費	1 教育及び訓練に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 2 防衛大学校、防衛医科大学校及び防衛研究所に

項	目	目の細分	説 明
			における特別研究に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 3 防衛医学推進に関わる研究に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 4 防衛大学校における統合先端科学研究に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 5 防衛医学先端研究に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
		2 修理保管用備品費	教育訓練用備品の維持、補修、計測試験及び保管用機械器具の代価並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
		3 教育訓練演習費	1 学校等における教官の研究及び学生の教育に直接必要な消耗品の代価、印刷製本費、借料及び損料並びに雑役務費 2 防衛大学校、防衛医科大学校及び防衛研究所における教官の特別研究に必要な謝礼等 3 訓練演習等に必要な消耗品の代価、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料（（目）土地建物借料支弁のものを除く。）並びに雑役務費 4 訓練等のための移動用こん包材料費 5 演習時における露営用薪炭代 6 不時着等事故の場合の応急処理費 7 訓練演習に係る軽微な謝金、部外との連絡調整及び協力活動に必要な事務処理費等 8 教材整備隊における訓練用備品の造修経費 9 国土交通省国土地理院と防衛省との測量用航空写真撮影の協力業務実施に関する細目協定に基づく借料及び雑役務費 10 環境保全のために必要な管理費 11 防衛医学推進に関わる研究に直接必要な消耗品の代価、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、謝礼、受講料等 12 防衛大学校における統合先端科学研究に直接必要な消耗品の代価、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、謝礼、受講料等 13 防衛医学先端研究に直接必要な消耗品の代価、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、謝礼、受講料等
		4 備品修理費	教育訓練用備品及び修理保管用備品の維持補修及び

項	目	目の細分	説 明
			改造用材料の消耗品の代価、これらの改善要求及び事故等に対する技術対策に必要な経費並びに雑役務費
	09油購入費	5 教育訓練初度費	(目) 教育訓練費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		6 賃金	教育訓練関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 航空機用油購入費	航空機の運航（地上運転を含む。）及び原動機の地上運転並びに航空機用地上動力器材の運営に必要な油類の代価
		2 車両用油購入費	車両の運行に必要な油類の代価（（目）庁費支弁のものを除く。）
		3 艦船用油購入費	海上自衛隊及び防衛大学校の艦船の運航に必要な油類の代価
		4 雑油購入費	1 航空機、艦船、車両、施設車両、弾薬、これらの附属品等の塗料及び防錆剤 2 施設機械、通信電子機器及び工作機械の運営並びに武器等の機能保持及び手入れのための油類の代価 3 発動発電機の運営に必要な油類の代価 4 油類の再生に必要な薬品類の代価 5 滑走路等の標識等に必要な塗料等の代価 6 特に掲げたものを除く油類の代価
	09運搬費	1 部隊移動費	部隊の移動に伴う人員及び物資の輸送費並びにこれらに伴う積付材料費、荷役料、有料道路使用料、設置料、借料等
		2 演習等参加費	演習、訓練、出動等に伴う人員及び物資の輸送費並びにこれらに伴う積付材料費、荷役料、有料道路使用料、借料等
		3 物資輸送費	供与兵器、供貸与艦船、供与弾薬等の引取り及び返還、調達物資の引取り、物資の修理解体、管理換等のための輸送費（えい航費及びコンテナ使用料を含む。）及びこれに伴う積付材料費、荷役料、手数料、倉庫料、有料道路使用料、借料等
		4 被疑者等運搬費	被疑者等の輸送費
	09提供施設等借料	1 提供施設等借料	防衛施設等の借上げに必要な経費
	09医療費	1 医療関係備品費	医療用機械器具等（編成装備品に該当するものを除く。）の代価及びこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費

項	目	目の細分	説 明
		2 医療施行費	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校及び防衛医科大学校における診療等並びに研究のための薬品、材料等の消耗品の代価及び検査料等の雑役務費
		3 医療器材修理費	医療用機械器具等及び医療用機械器具修理用機械器具の改造及び修理用材料並びに消耗品の代価及び役務費
		4 賃金	医療用機械器具等の整備補給関係、看護補助等の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		5 保険料	産科医療補償制度加入に伴う公益財団法人日本医療機能評価機構に対する保険料
	09 宿舎特別借上費	1 宿舎特別借上費	防衛大臣と国家公務員共済組合連合会理事長との間の宿舎特別借上契約に基づく借上費等
		2 宿舎借上費	職員の公務員宿舎の借上費（宿舎特別借上費支弁のものを除く。）
	14 診療委託費	1 診療委託費	防衛省の職員の給与等に関する法律第22条第1項の規定による療養を部外の病院、診療所等に委託した場合の委託費、高額療養費、基金審査手数料、防衛省職員療養及び補償実施規則（昭和30年防衛庁訓令第73号）第7条の4の規定による一部負担金等払戻金等
	14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	1 補償事務地方公共団体委託費	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律（昭和27年法律第243号）等に基づき地方公共団体が法定受託事務の処理をするために必要な経費
		2 施設区域取得等事務地方公共団体委託費	防衛施設の取得、維持運営等に関連し、国が行うべき事務の一部を地方公共団体に委託するために必要な経費
	14 募集事務地方公共団体委託費	1 募集事務地方公共団体委託費	自衛隊法第97条の規定により職員の募集事務の一部を地方公共団体に委託する場合の政府の負担する経費
	14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1 住宅防音工事助成申請等事務委託費	自衛隊等の行為により生ずる騒音を防止し、又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅騒音防止事業に関連し、国が行うべき事務の一部を民間団体等に委託するために必要な経費
	14 在日米軍地域交流業務委託費	1 在日米軍地域交流業務委託費	在日米軍施設周辺の地域住民と米軍人やその家族との相互理解を深めるための業務に関連し、国が行うべき事務の一部を民間団体等に委託するために必要な経費
	14 防衛施設周辺地		

項	目	目の細分	説 明
	域安全対策業務委託費	1 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	航空機の事故等による防衛施設周辺の地域への被害を未然に防止するための業務に関連し、国が行うべき事務の一部を民間団体等に委託するために必要な経費
		2 防衛施設周辺地域環境保全業務委託費	防衛施設周辺地域の環境保全を図り、もって防衛施設の円滑な運用を確保するための業務に関連し、国が行うべき事務の一部を民間団体等に委託するために必要な経費
	15公務員宿舍施設費	1 工事費	1 公務員宿舍の土木建築等の請負工事の代金 2 公務員宿舍の工事材料の運搬及び工事に稼働する施設機械、車両等の燃料等の代価 3 公務員宿舍の工事の施工のために必要な材料及び雑器具類の代価、当該工事が直営である場合における施設機械、車両、工事従事者等の運搬費並びに工事現場における光熱水料及び動力費その他当該工事の施工のために必要な工事従事者の宿舍施設、土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費 4 公務員宿舍の工事に必要な仮設物の経費 5 道路法第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金並びに第24条の規定により行う工事の代金 6 電気事業法第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者を支払う負担金、電気通信事業法第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者を支払う負担金、水道法第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者を支払う負担金、下水道法第19条の規定により下水道管理者を支払う負担金、民法第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法第48条第1項に規定する託送供給約款の規定に基づきガス事業者を支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金 7 公務員宿舍の土木建築等の工事の監理等を委託する経費 8 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について第3に定める損害等の事前賠償に係る経費
	15提供施設等整備費	1 物件撤去作業費	防衛施設の返還に伴い、当該返還土地に所在する物件の撤去工事をするために必要な経費
		2 返還財産原状回復作業費	防衛施設の返還に伴い、当該返還土地等の原状回復工事を実施するために必要な経費
		3 施設区域提供関係工事費	提供施設等の整備工事を実施するために必要な経費
		4 障害防止対策工事	自衛隊等の行為により生ずる障害を防止し、又は軽

項	目	目の細分	説 明
		費	減するための障害防止工事を実施するために必要な経費
		5 道路改修等工事費	自衛隊等の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するための道路改修等工事を実施するために必要な経費
		6 施設管理測量等工事費	防衛施設の取得及び適正な管理保全を図るための測量工事及び緑地帯の整備工事等を実施するために必要な経費
	15不動産購入費	1 不動産購入費	1 不動産（地上権、地役権及びこれらに準ずる権利を含む。）の代価 2 駐留軍が使用する土地等の購入及び自衛隊等の使用する飛行場等の周辺において、住民の被る障害の軽減に資するための土地の購入に必要な経費
		2 公務員宿舍不動産購入費	公務員宿舍に係る不動産（地上権、地役権及びこれらに準ずる権利を含む。）の代価
		3 不動産取得促進費	不動産の取得を促進するために必要な経費
	16障害防止対策事業費補助金	1 障害防止対策事業費	自衛隊等の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するため地方公共団体等が行う事業（教育施設等騒音防止対策事業費補助金、道路改修等事業費補助金で実施するものを除く。）に対し補助するために必要な経費
	16教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1 騒音防止対策事業費	自衛隊等の行為により生ずる騒音を防止し、又は軽減するため地方公共団体等が行う教育施設等の騒音防止事業、住宅騒音防止事業及び騒音防止事業関連維持事業に対し、補助するために必要な経費
	16施設周辺整備助成補助金	1 民生安定助成事業費	防衛施設の設置又は運用に関連し、周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合に地方公共団体等がその障害の緩和に資するために行う生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備（道路改修等事業費補助金で実施するものを除く。）、地方公共団体等が行う飛行場周辺の移転措置に伴う移転先地の公共用施設の整備並びに飛行場等周辺のテレビ受信障害のための放送受信障害対策助成事業及び飛行場等周辺において住宅防音工事実施済生活保護世帯の空調機器稼働費に対する空調機器稼働費助成事業に対し補助するために必要な経費
	16道路改修等事業費補助金	1 道路改修等事業費	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため地方公共団体等が行う道路等の補修、改良、付替等事業に対し補助するために必要な経費
	16施設周辺整備統合事業費補助金	1 施設周辺整備統合	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用に

項	目	目の細分	説 明
		事業費	より生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について、特定地域に限定したまちづくり支援事業に対し補助するために必要な経費
	16退職予定自衛官就職援護業務費補助金	1 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	退職予定自衛官の再就職援護業務を行う者に交付する補助金
	16再編推進事業費補助金	1 再編推進事業費補助金	駐留軍等の再編の実施に向けた措置の推進を図るため、再編関連特定周辺市町村が行う施設の整備に対し補助するために必要な経費
	16防衛政策等普及啓発事業費補助金	1 防衛政策等普及啓発事業費補助金	防衛政策等に関して広く国民に向けて普及・啓発するため、団体が行う安全保障や防衛政策に関する講演会、シンポジウム等の普及・啓発活動に対し補助するために必要な経費
	16相互防衛援助協定交付金	1 相互防衛援助協定交付金	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第7条第2項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金
	16特定防衛施設周辺整備調整交付金	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設関連市町村及び再編関連特定周辺市町村に対し公共用の施設の整備等に充てる費用を交付するために必要な経費
		2 再編関連訓練移転等交付金	駐留軍等の再編により実施することとされた訓練移転等が実施されることにより影響を受ける再編関連特定周辺市町村に対し公共用の施設の整備等に充てる費用を交付するために必要な経費（特定防衛施設周辺整備調整交付金によるものを除く。）
		3 再編関連特別地域整備事業交付金	駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の著しい増加に特に配慮することが必要と認められる県に対し広域的な観点から行う公共用の施設の整備等に充てる費用を交付するために必要な経費
		4 米空母艦載機部隊配備特別交付金	米空母艦載機部隊による活動等が住民の生活の安定に及ぼす影響を考慮することが必要と認められる防衛施設の周辺市町村に対し公共用の施設の整備等に充てる費用を交付するために必要な経費
		5 訓練交付金	多様化する訓練が住民の生活の安定に及ぼす影響を考慮することが必要と認められる特定防衛施設以外の防衛施設等の所在市町村に対し公共用の施設の整備等に充てる費用を交付するために必要な経費
	16社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	自衛官等に対する電子資格確認導入に係る社会保障診療報酬支払基金のシステム整備に対し補助するために必要な経費
	16国際軍事医学委員会分担金	1 国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会に払込む分担金
	18施設運営等関連		

項	目	目の細分	説 明
	見舞金	1 補償等関連見舞金	防衛施設の取得、維持運営等に関連して生じた被害及び損失等に伴う救済に必要な経費
		2 事故見舞金	合衆国軍隊の構成員等に加害の事実があると推定されるが立証困難なとき、あるいは日米の損害に対する価値判断の相違から容易に解決に至らないとき等の救済に必要な経費
		3 搜索救難等見舞金	駐留軍の航空機事故等に起因する搜索および救難作業等のため提供された地方公共団体等の役務に対する見舞金の支給について（昭和30年12月9日閣議了解）に基づく支給のために必要な経費
	20移転等補償金	1 移転等補償金	1 移転補償、離作補償等不動産の取得及び土木建築の工事に伴う損失補償金 2 部隊周辺における移転等のための損失補償金
	20施設運営等関連補償費	1 新規提供施設補償費	駐留軍が使用する土地等を賃借又は取得する場合並びに提供施設の整備に伴い、当該土地等に所在する建物等の移転、移築、除去等による損失又は立毛等の損失を補償するために必要な経費
		2 提供施設中間補償費	駐留軍等が使用する土地等について駐留軍等の使用により生じた当該土地等に所在する工作物、立木又は立毛の損失を補償するために必要な経費
		3 返還財産補償費	駐留軍等が使用する民公有財産の返還に伴い、当該財産の損失を補償するために必要な経費及び沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（平成7年法律第102号）に基づく支給のために必要な経費
		4 特別損失補償費	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律（昭和28年法律第246号）第1条の規定により損失を補償するために必要な経費
		5 施設周辺損失補償費	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第13条の規定により損失を補償するために必要な経費
		6 漁業補償費	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第2条又は自衛隊法第105条の規定による損失の補償、駐留軍及び自衛隊が使用する水域に存する漁業権及び入漁権の行使制限に伴う損失の補償並びに提供施設の整備工事に伴う漁業権消滅等の損失の補償に必要な経費
		7 道路等使用補償費	駐留軍が有料道路、非提供港湾等を使用した場合の使用料相当額を補償するために必要な経費
		8 事故補償費	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う民事特別法（昭和27年法律第121号）等に基づく損害賠償に必要な経費

項	目	目の細分	説 明
防衛力基盤強化施設整備費	23貸費生貸与金 08施設施工旅費 09施設施工庁費 15施設整備費	9 飛行場周辺集団移転等補償費	自衛隊等の使用する飛行場等の周辺において住民の被る障害の軽減に資するための建物等の移転又は除去に伴う損失の補償に必要な経費
		1 0 土地使用関連補償費	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第3条の規定による土地の使用による損失の補償に必要な経費
		1 貸費生貸与金	自衛隊法第98条の規定による貸費生貸与金
		1 施設施工旅費	不動産の取得、土木建築工事等のための調査、監督、検査及び検収旅費
		1 施設施工庁費	1 不動産の取得、土木建築工事等に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 土木建築等の工事の設計等を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
		1 工事費	1 土木建築等の請負工事の代金 2 公共団体に委託する工事の代金及び公共団体が実施する工事の負担金 3 工事材料の運搬及び工事に稼働する施設機械、車両等の燃料等の代価 4 工事材料及び施工に必要な雑器具類の代価、直営の場合の施設機械車両等及び工事従事者の運搬費並びに直営の場合における工事現場の光熱水料、動力費及び工事従事者の宿舍施設、その他施工上必要な土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費 5 工事に必要な仮設物の経費 6 道路法第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金、第24条の規定により行う工事の代金並びに港湾法（昭和25年法律第218号）第43条3の規定により港湾管理者に支払う負担金 7 電気事業法第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者を支払う負担金、電気通信事業法第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者を支払う負担金、水道法第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者を支払う負担金、下水道法第19条の規定により下水道管理者に支払う負担金、民法第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法第48条第1項に規定す

項	目	目の細分	説 明
	15公務員宿舍施設費	1 工事費	る託送供給約款の規定に基づきガス事業者に支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金 8 土木建築等の工事の監理等を委託する経費 9 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について第3に定める損害等の事前賠償に係る経費 1 公務員宿舍の土木建築等の請負工事の代金 2 公務員宿舍の工事材料の運搬及び工事に稼働する施設機械、車両等の燃料等の代価 3 公務員宿舍の工事の施工のために必要な材料及び雑器具類の代価、当該工事が直営である場合における施設機械、車両、工事従事者等の運搬費並びに工事現場における光熱水料及び動力費その他当該工事の施工のために必要な工事従事者の宿舍施設、土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費 4 公務員宿舍の工事に必要な仮設物の経費 5 道路法第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金並びに第24条の規定により行う工事の代金 6 電気事業法第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者に支払う負担金、電気通信事業法第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者に支払う負担金、水道法第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者に支払う負担金、下水道法第19条の規定により下水道管理者に支払う負担金、民法第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法第48条第1項に規定する託送供給約款の規定に基づきガス事業者に支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金 7 公務員宿舍の土木建築等の工事の監理等を委託する経費 8 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について第3に定める損害等の事前賠償に係る経費
	15不動産購入費	1 不動産購入費	1 不動産（地上権、地役権及びこれらに準ずる権利を含む。）の代価 2 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく民間資金等を活用した公共施設等の代価
		2 公務員宿舍不動産購入費	公務員宿舍に係る不動産（地上権、地役権及びこれらに準ずる権利を含む。）の代価

項	目	目の細分	説 明
武器車両等整備費	09武器購入費	3 不動産取得促進費	不動産の取得を促進するために必要な経費
		1 編成装備品費	1 甲類装備品及びこれらの初度部品の代価 2 地对空誘導弾装備品、艦船搭載誘導弾の機能向上に伴う装備品（附属品を含む。）及びこれらの初度部品の代価並びに据付費
		2 編成装備品初度費	編成装備品に該当するものの製造等に要する初度費
		3 武器購入費	編成装備品に該当するものを除く艦船及び航空機搭載用武器（初度に艦船及び航空機と一括購入するものを除く。）その他の武器（附属品を含む。）の代価及び据付費
	09通信機器購入費	4 武器購入初度費	編成装備品に該当するものを除く艦船及び航空機搭載用武器（初度に艦船及び航空機と一括購入するものを除く。）その他の武器（附属品を含む。）の製造等に要する初度費
		1 編成装備品費	通信電子機器及び気象機器並びにこれらに係る電源器材のうち編成装備品に該当するものの代価
		2 編成装備品初度費	通信電子機器及び気象機器並びにこれらに係る電源器材のうち編成装備品に該当するものの製造等に要する初度費
		3 通信機器購入費	通信電子機器及び気象機器（初度に艦船及び航空機と一括購入するもの並びに編成装備品に該当するものを除く。）並びにこれらに係る電源器材の代価並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
	09車両購入費	4 通信機器購入初度費	通信電子機器及び気象機器（初度に艦船及び航空機と一括購入するもの並びに編成装備品に該当するものを除く。）並びにこれらに係る電源器材の製造等に要する初度費
		1 編成装備品費	1 車両（庁費支弁の乗用車等及び諸器材購入費支弁の施設車両等を除く。）のうち編成装備品に該当するものの代価 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条の規定による再資源化預託金等
		2 編成装備品初度費	車両（庁費支弁の乗用車等及び諸器材購入費支弁の施設車両等を除く。）のうち編成装備品に該当するものの製造等に要する初度費
		3 車両購入費	1 車両（庁費支弁の乗用車等、諸器材購入費支弁の施設車両等及び編成装備品費支弁の車両を除く。）の代価 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条の規定による再資源化預託金等
		4 車両購入初度費	車両（庁費支弁の乗用車等、諸器材購入費支弁の施設車両等を除く。）の製造等に要する初度費

項	目	目の細分	説 明
	09弾薬購入費	1 弾薬購入費	設車両等及び編成装備品費支弁の車両を除く。)の製造等に要する初度費 弾薬類の購入費
		2 弾薬購入初度費	弾薬類の製造等に要する初度費
	09諸器材購入費	1 編成装備品費	特に掲げたものを除く編成装備品の代価
		2 編成装備品初度費	編成装備品に該当するものの製造等に要する初度費
		3 航空需品費	航空機に搭載又は装着する需品及び航空機の運航に必要な需品（初度に航空機と一括購入するものを除く。）の代価
		4 艦船需品費	艦船需品（艦船の新造に伴う初度設備の一部を含む。）の代価及び艦船需品の修繕料
		5 施設機械購入費	陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の施設車両、施設機械器具（編成装備品に該当するものを除く。）及びこれらの附属品の代価並びに据付費
		6 修理保管用備品費	1 車両、武器、通信電子機器、施設車両、施設機械、工作所備品、艦船及び航空機（需品、附属品、部品等を含む。）の維持、補修、計測試験並びに保管用の機械器具（編成装備品に該当するものを除く。）の代価並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 2 航空機の地上動力器材及び着陸制御拘束装置並びにこれらの附属品の代価並びに当該機械及び装置の据付費 3 油類その他の資材の保管用機械器具（国有財産の取扱いをするものを除く。）及びこれらの附属品の代価並びに据付費
		7 参考器材購入費	試験研究のための参考器材購入費
		8 雑備品費	1 洗桿等の武器附属品、銃架、銃手入れ台等の代価及び据付費 2 幌等の車両（庁費支弁の乗用車等を除く。）附属品及び工具の代価 3 弾薬類及びその容器の保管、修理、更生、改造、検収等に必要な機械器具（編成装備品に該当するものを除く。）の代価及びこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 4 特に掲げたものを除く（目）諸器材購入費支弁による備品の代価及び据付費
		9 諸器材購入初度費	編成装備品に該当しないものの製造等に要する初度費
	09武器修理費	1 武器修理費	1 武器、武器附属品及び武器修理用機械器具の維持補修のために必要な修理用材料及び消耗品の

項	目	目の細分	説 明
			代価並びに役務費
		2	武器の再生費及び処分費
		3	武器部品の改造及び供与武器の部品の国産化に必要な初度的経費並びに仕様書等の代価
		4	武器、武器附属品、武器部品等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費
		5	武器、武器部品等の改善要求、事故等に対処する技術対策に必要な経費
		6	前各項に掲げるものの調達等のため特別に必要な経費
		2	武器修理初度費 (目) 武器修理費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		3	賃金 武器、武器部品等の整備補給関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
	09通信維持費	1	通信維持費
		1	通信、電子、気象、電源等の機器の維持運営に必要な電子管、乾電池等の部品、気象観測用品、法定図書、来歴簿及び当該機器に附属する消耗品の代価並びに役務費
		2	通信電子機器等の試験に必要な消耗品の代価及び役務費
		3	通信、電子、気象、電源等の機器及びこれらの修理用機械器具の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費
		4	無線設備通信機器、電子機器及びこれらの修理用機械器具の検査手数料
		5	通信電子機器等の改造に必要な部品、仕様書等の代価及び役務費
		6	通信電子機器等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費
		7	航空警戒管制、航空保安管制等の業務に必要な消耗品の代価及び雑役務費
		8	通信電子機器及び気象観測に必要な機器の借上費
		9	通信機器及び電子機器の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費
		1 0	通信施設に起因するテレビ電波障害を解消するための共同受信施設の維持管理に必要な経費
		1 1	通信施設等の維持管理に必要な道路の使用料
		1 2	前各項に掲げるものの調達等のため特別に必要な経費

項	目	目の細分	説 明
		2 通信維持初度費	(目) 通信維持費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		3 賃金	通信機器及び電子機器の整備補給関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
	09車両修理費	1 車両修理費	1 車両（（目）車両購入費支弁のものに限る。）及び車両修理用機械器具の修理のために必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 車両の再生費 3 車両部品の改造及び供与車両の部品の国産化に必要な初度的経費並びに仕様書等の代価 4 車両等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 5 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条の規定による再資源化預託金等
	09諸器材等維持費	2 賃金	車両、車両部品等の整備補給関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 補給処運営費	1 陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の補給処（所）並びに補給処（所）に準ずる部隊等（中央業務支援隊、教材整備隊、野整備部隊等）における保管、処分、荷役、運搬用機械器具等の修理用材料、消耗品の代価及び雑役務費 2 上記の運営に必要なこん包材料その他の消耗品の代価及び雑役務費 3 鉄道専用側線の保守に必要な経費 4 器材の移転に伴う据付費 5 補給処（所）の運営に必要な道路（標識、防止柵及びその他の工作物を含む。）の補修等に必要な材料及び消耗品の代価並びに雑役務費
		2 化学資材維持費	陸上自衛隊の化学資材の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費
		3 施設機械維持費	1 施設車両（（目）諸器材購入費支弁のものに限る。）及び施設機械の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 前項の施設車両及び施設機械の改造に必要な部品の代価及び役務費 3 施設車両及び施設機械の修理用機械器具の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 4 施設車両等の借料及び損料 5 前各項に掲げるものの調達に必要な仕様書の代価

項	目	目の細分	説 明
		4 工作所維持費	海上自衛隊の造修補給所、航空修理隊及び航空補給処下総支処の運営に必要な材料その他の消耗品の代価及び雑役務費
		5 雑修理費	特に掲げたものを除く（目）諸器材購入費支弁の器材の維持補修及び改造用材料の消耗品の代価並びに役務費並びにその改善要求及び事故等に対する技術対策に必要な経費
		6 雑消耗品費	1 航空実験団、警務隊、音楽隊、航空施設隊、医学実験隊及び潜水医学実験隊用並びに情報、暗号、気象、写真印刷業務用等の消耗品の代価 2 特に掲げたものを除く仕様書、設計書、研究報告書等の印刷製本に要する代価 3 特に掲げたものを除く装備品等の維持に必要な消耗品の代価
		7 艦船用雑費	水先案内料、港湾施設使用料、交通艇又はえい船借上料、潜水艦の蒸留水の代価その他艦船の行動に必要な消耗品の代価及び雑役務費
		8 爆発兵器類処理費	爆発物及び旧兵器類を処理（搜索を含む。）するため必要な材料その他の消耗品の代価、よう船料、物件借上料及び雑役務費
		9 雑運営費	1 海上警備、弾薬整備等を実施する部隊等の運営に必要な材料、処分その他の消耗品の代価及び役務費 2 実用実験等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 3 飛行場施設の運営に必要な雑役務費 4 飛行場施設、地对空誘導弾施設及び係留施設（当該施設内所在の建物、工作物（舗床・排水施設、電気設備等を除く。）及び通信施設を除く。）の修理補修に必要な材料及び消耗品の代価借料及び損料並びに役務費 5 燃料タンクの維持に必要な消耗品の代価及び雑役務費 6 航空警戒管制組織施設の運営に必要な道路（標識、防止柵及びその他の工作物を含む。）、電気設備等の修理補修等に必要な材料、消耗品の代価及び雑役務費 7 消音装置の修理補修に必要な材料、消耗品の代価及び役務費 8 中央指揮所施設（建物及び工作物（排水施設、電気設備等を除く。）を除く。）の修理補修に必要な材料及び消耗品の代価並びに役務費 9 国賓等の輸送、国際平和協力活動等に必要な材料及び消耗品の代価、借料及び損料並びに雑役務費

項	目	目の細分	説 明
艦船整備費	09公共施設等維持管理運営費		1 0 愛知県営名古屋飛行場の着陸料
			1 1 航空機、地对空誘導弾、航空警戒管制組織に係る機器等の技術改善対策の検討に必要な経費
		1 0 弾薬維持費	1 弾薬類、その容器及びそれらの修理保管用機械器具の保管、修理、再生、処分、改造等に必要な材料及び消耗品の代価並びに役務費
			2 弾薬類の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費
			3 弾薬類の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費
		1 1 諸器材等維持初度費	(目) 諸器材等維持費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		1 2 賃金	諸器材等の整備補給関係及び飛行場施設、航空警戒管制組織施設等の道路の補修等の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 公共施設等維持管理運営費	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく民間資金等を活用した公共施設等の維持管理及び運営の代価
		15公共施設等整備費	1 公共施設等整備費 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく民間資金等を活用した公共施設等の整備費
		09艦船修理費	
艦船建造費	09公共施設等維持管理運営費	1 艦船修理費	1 艦船の維持補修に必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費
			2 艦船の改造に必要な改造用材料及び消耗品の代価並びに役務費
			3 艦船の維持補修及び改造のための仕様書、設計図面等の製作費
			4 艦船の座礁、沈没等の場合の応急処理費
		2 三笠保存修理費	旧軍艦三笠を保存するために必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費
		3 艦船修理初度費	(目) 艦船修理費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		4 賃金	艦船修理関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 公共施設等維持管理運営費	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく民間資金等を活用した公共施設等の維持管理及び運営の代価

項	目	目の細分	説 明
航空機整備費	08艦船建造旅費	1 艦船建造旅費	艦船の建造のための調査、監督、検査、検収旅費及び艤装員の旅費
	09艦船建造庁費	1 艦船建造庁費	1 艦船の建造に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 艦船の建造について設計を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和元年度計画潜水艦、令和2年度計画甲V型警備艦、令和2年度計画潜水艦、令和3年度計画甲V型警備艦、令和3年度計画潜水艦、令和4年度計画甲V型警備艦、令和4年度計画潜水艦、令和5年度計画甲V型警備艦及び令和5年度計画潜水艦を除く艦艇の建造（令和元年度計画艦、令和2年度計画艦、令和3年度計画艦、令和4年度計画艦及び令和5年度計画艦については艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費 2 前項の艦艇に搭載する武器等の代価
	15支援船建造費	2 艦艇建造初度費	上記艦艇の建造及び艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
	15支援船建造費	1 支援船建造費	1 支援船建造（艦船需品の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費 2 前項の支援船に搭載する武器等の代価
		2 支援船建造初度費	上記支援船に搭載する武器等の製造等に要する初度費
	09航空機修理費	1 航空機修理費	1 航空機の維持補修に必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 航空機、航空機部品等の試験に必要な消耗品の代価及び雑役務費 3 航空機、航空機部品等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 4 航空機の改造に必要な部品の代価及び役務費 5 航空機、航空機部品等の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費 6 航空機の運用に必要な教育、運用、整備、補給及び技術が包含された支援態勢の確立及び維持に必要な経費 7 前各項に掲げるものの調達等のため特別に必要な経費

項	目	目の細分	説 明
令和元年度潜水艦建造費	15航空機購入費	2 航空機修理初度費	(目) 航空機修理費が対象とする経費に対し必要となる初度費
		3 賃金	航空機、航空機部品等の整備補給関係の単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 航空機購入費	航空機、開発供試機体及びこれらの初度附属品の購入費
		2 航空機購入初度費	航空機、開発供試機体、これらの初度附属品の製造等及び航空機の生産に必要な特殊工具の製作、初度設計・試験の技術費用に要する初度費
令和2年度甲V型警備艦建造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和元年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和元年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
		1 艦艇建造費	1 令和2年度計画甲V型警備艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和2年度計画甲V型警備艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
令和2年度潜水艦建造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和2年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和2年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
		1 艦艇建造費	1 令和3年度計画甲V型警備艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和3年度計画甲V型警備艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
令和3年度潜水艦建造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和3年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和3年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費
		1 艦艇建造費	1 令和3年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和3年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する初度費

項	目	目の細分	説 明
令和 4 年度甲 V 型警備艦建 造費	15艦艇建造費	2 艦艇建造初度費	2 令和 3 年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する 初度費
		1 艦艇建造費	1 令和 4 年度計画甲 V 型警備艦建造（艦船需品等 の初度設備の一部を除く。）のための請負工事 費
		2 艦艇建造初度費	2 令和 4 年度計画甲 V 型警備艦に搭載する武器等 の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する 初度費
令和 4 年度潜 水艦建造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和 4 年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設 備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和 4 年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する 初度費
令和 5 年度甲 V 型警備艦建 造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和 5 年度計画甲 V 型警備艦建造（艦船需品等 の初度設備の一部を除く。）のための請負工事 費
		2 艦艇建造初度費	2 令和 5 年度計画甲 V 型警備艦に搭載する武器等 の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する 初度費
令和 5 年度潜 水艦建造費	15艦艇建造費	1 艦艇建造費	1 令和 5 年度計画潜水艦建造（艦船需品等の初度設 備の一部を除く。）のための請負工事費
		2 艦艇建造初度費	2 令和 5 年度計画潜水艦に搭載する武器等の代価 上記艦艇に搭載する武器等の建造、製造等に要する 初度費
在日米軍等駐 留関連諸費	05駐留軍等労働者 特別協定給与	1 駐留軍等労働者特 別協定給与	駐留軍等労働者に係る日本国とアメリカ合衆国との 間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設 及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に 関する協定第 2 4 条についての新たな特別の措置に 関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づ く駐留軍等労働者に係る給与の支給に必要な経費
	05駐留軍等労働者 地位協定給与	1 駐留軍等労働者地 位協定給与	駐留軍等労働者に係る給与の一部（格差給の廃止等 に伴う在職者に対する経過措置等）の支給に必要な

項	目	目の細分	説 明
			経費
	06特別給付金	1 特別給付金	駐留軍等労働者が離職を余儀なくされ、又は業務上死亡した場合に支給される給付金
	08職員旅費	1 労務管理業務旅費	労務管理に係る旅費
		2 提供施設整備業務旅費	提供施設の施設整備等に係る旅費
		3 合衆国軍隊特別協定業務旅費	アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払に係る旅費
		4 訓練移転業務外国旅費	アメリカ合衆国軍隊の訓練移転に伴う調査確認等のための外国出張に係る旅費
	08在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	1 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業の実施に伴う調査等に必要な旅費
		2 在沖縄米海兵隊グアム移転業務外国旅費	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業の実施に伴う協議調整等のための外国出張に係る旅費
	09在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	1 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業の実施に必要な検討業務等に係る庁費
	09在日米軍等駐留関連庁費	1 労務管理業務庁費	労務管理に係る庁費
		2 提供施設整備業務庁費	提供施設の施設整備等に係る庁費
		3 合衆国軍隊特別協定業務庁費	アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払に係る庁費
	09駐留軍等労働者福利費	1 社会保険料等	駐留軍等労働者に係る社会保険料等の事業主負担分
		2 安全衛生費	駐留軍等労働者に係る安全衛生費
		3 福利厚生関係費	駐留軍等労働者に係る福利厚生関係費
		4 職業訓練関係費	駐留軍等労働者に係る職業訓練関係費
	14在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	1 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に関連し、国が行うべき事務の一部を民間団体等へ委託するために必要な経費
	15提供施設等整備費	1 施設区域提供関係工事費	提供施設等の整備工事を実施するために必要な経費
		2 施設区域円滑運営関係工事費	提供施設等の円滑な運営を図るため必要となる整備工事に必要な経費

項	目	目の細分	説 明
独立行政法人 駐留軍等労働者 労務管理機構 運営費 安全保障協力 推進費	15提供施設移設整備費	1 提供施設移設整備費	提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設整備工事に必要な経費
	16合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	1 光熱水料等支出金	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（令和4年条約第2号）に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払に必要な経費
		2 訓練資機材調達費支出金	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第3条1（a）に基づくアメリカ合衆国政府に対する訓練資機材調達費の支払に必要な経費
		3 訓練移転費支出金	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第3条1（b）に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する訓練移転費の支払に必要な経費
	16在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	1 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	16独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	1 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費
	06教育訓練履修給付金	1 教育訓練履修給付金	自衛隊法第100条の2の規定による防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚学校及び自衛隊の学校において教育訓練を受ける外国人に対して支給する給付金
		09庁費	
	09能力構築支援業務庁費	1 通信運搬費	郵便料、電信料及び電話料（通信専用料を除く。）
		2 雑役務費	試験免許、検査等の手数料
		3 職員厚生経費	健康診断の経費
	09能力構築支援業務庁費	1 備品費	能力構築支援に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
		2 消耗品費	能力構築支援に必要な消耗品の代価

項	目	目の細分	説 明
南極地域観測 事業費	09営舎費	3 通信運搬費	1 郵便料、電信料及び電話料（通信専用料を除く。） 2 電車、バス、連絡船等の乗車料及び乗船料 3 有料道路の通行料（運搬費支弁のものを除く。）
		4 借料及損料	器具機械借料及び損料（統計機械を除く。）、会場借料、物品等使用料及び損料、船車馬の借上料、駐車料等
		5 会議費	会議及び式日用の茶菓弁当等
		6 雑役務費	1 翻訳料及び筆耕料 2 試験免許、検査等の手数料及び授業料 3 その他の雑役務費
		1 営舎維持費	営舎等の維持のために必要なテレビ放送受信料
		2 防疫費	防疫のために必要な薬品等の代価
	09教育訓練費	3 寝具費	寝台、毛布等の寝具類の代価
		4 光熱水料	電気料、水道料及びその計器使用料（他の費目支弁の光熱水料を除く。）
		1 教育訓練用備品費	教育及び訓練に必要な備品の代価及びその加工費並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
	09諸器材購入費	2 教育訓練演習費	1 訓練演習等に必要な消耗品の代価、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料（土地建物借料支弁のものを除く）並びに雑役務費 2 訓練等のための移動用こん包材料費 3 訓練演習に係る軽微な謝金、部外との連絡調整及び協力活動に必要な事務処理費等
		1 雑備品費	（目）諸器材購入費支弁による備品の代価
	09諸器材等維持費	1 雑運営費	防衛協力・交流に必要な材料及び消耗品の代価、借料及び損料並びに雑役務費
	09運搬費	1 演習等参加費	訓練に伴う人員及び物資の輸送費並びにこれらに伴う積付材料費、荷役料、有料道路使用料等
		2 物資輸送費	防衛協力・交流に必要な物資の輸送費
	03職員諸手当	1 航海手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第17条の規定による航海手当

項	目	目の細分	説 明
		2 特殊勤務手当	
		2-1 南極手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による南極手当
	08職員旅費	1 一般旅費	南極地域観測支援のための調査、連絡等に必要な旅費
		2 検査検収等旅費	1 装備品等の購入、製造、修理等に伴う調査、検査、監督、領収等のための旅費 2 船舶の造修等に関する訓令第22条の規定による能力試験等のための旅費
	09南極地域観測事業業務庁費	3 外国旅費	南極地域観測支援業務のための外国出張に係る旅費
		1 消耗品費	観測支援に必要な消耗品等の代価
		2 被服費	貸与被服及び部隊備付被服の代価
		3 会議費	寄港地におけるレセプション等のための茶菓弁当代等
	09航空機及船舶航費	1 消耗品費	1 応急訓練のための消耗品の代価 2 航路啓開のための爆薬等の代価 3 航空機の航法、救命、雪上車の誘導等に必要な航空火工品の代価 4 予防接種薬品及び特殊医薬品の代価 5 その他の消耗品の代価
		2 雑役務費	1 検疫手数料 2 防疫のために必要な薬品等の代価及び艦艇ガスクン蒸、検査料等の雑役務費 3 寄港地における岸壁使用料、水先案内料、ごみ処理費、えい船料等の雑費 4 輸送物資の本船荷役手数料 5 その他の雑役務費
		3 光熱水料	電気料、水道料、ガス料及びその計器使用料
		4 航空機用油購入費	航空機の運航に必要な油類の代価
		5 艦船用油購入費	観測船の運航に必要な油類の代価
		6 雑油購入費	観測船、その附属品等の塗料及び防錆剤
		7 通信機器購入費	通信機器の代価及び据付費

項	目	目の細分	説 明
		8 航空需品費	航空機に搭載又は装着する需品及び航空機の運航に必要な需品（初度に航空機と一括購入するものを除く。）の代価
		9 艦船需品費	艦船需品（観測船の新造に伴う初度設備分を除く。）の代価及び艦船需品の修繕料
		1 0 衛生器材費	観測船に搭載する衛生器材の代価
		1 1 修理保管用品費	通信電子機器及び航空機（需品、附属品、部品等を含む。）の維持、補修、計測試験及び保管用の機械器具の代価並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費
		1 2 通信維持費	1 通信、電子、気象、電源等の機器の維持運営に必要な電子管、乾電池等の部品、気象観測用品、法定図書、来歴簿及び当該機器に附属する消耗品の代価並びに役務費 2 通信電子機器等の試験に必要な消耗品の代価及び雑役務費 3 通信、電子、気象、電源等の機器及びこれらの修理用機械器具の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 4 無線設備通信機器、電子機器及びこれらの修理用機械器具の検査手数料 5 通信電子機器等の改造に必要な部品、仕様書等の代価及び役務費 6 通信電子機器等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 7 通信機器及び電子機器の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費 8 前各項に掲げるものは、いずれも観測船及び航空機搭載の機器に係るものに限る。
		1 3 武器修理費	1 維持補修のために必要な修理用材料（武器修理用機械器具を含む。）及び消耗品の代価並びに雑役務費 2 再生費 3 改造及び仕様書の代価 4 調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 5 前各項に掲げるものは、いずれも観測船搭載の武器、武器附属品及び武器部品に係るものに限る。
		1 4 航空機修理費	1 航空機の維持補修に必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 航空機、航空機部品等の試験に必要な消耗品の代価及び雑役務費

項	目	目の細分	説 明
			3 航空機、航空機部品等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 4 航空機の改造に必要な部品の代価及び役務費 5 航空機、航空機部品等の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費
	09糧食費	1 5 艦船修理費	1 観測船の維持補修に必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 観測船の改造に必要な改造用材料及び消耗品の代価並びに役務費 3 観測船の維持補修及び改造のための仕様書、設計図面等の製作費 4 観測船の座礁、沈没等の場合の応急処理費
		1 一般糧食費	1 防衛省の職員の給与等に関する法律第20条の規定により隊員に対して支給される場合の基本糧食（外注加工費を含む。）の代価 2 船上予備食の代価 3 南極地域における科学的調査に従事する者に支給される基本糧食（外注加工費を含む。）の代価 4 自衛隊法第116条の2の規定により隊員以外の者に支給される基本糧食（外注加工費を含む。）の代価
	15航空機購入費	1 通信維持費	1 通信、電子、気象、電源等の機器の維持運営に必要な電子管、乾電池等の部品、気象観測用品、法定図書、来歴簿及び当該機器に附属する消耗品の代価並びに役務費 2 通信電子機器等の試験に必要な消耗品の代価及び雑役務費 3 通信、電子、気象、電源等の機器及びこれらの修理用機械器具の修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 4 無線設備通信機器、電子機器及びこれらの修理用機械器具の検査手数料 5 通信電子機器等の改造に必要な部品、仕様書等の代価及び役務費 6 通信電子機器等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 7 通信機器及び電子機器の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費 8 前各項に掲げるものは、いずれも観測船及び航

項	目	目の細分	説 明
情報通信技術 調達等適正・ 効率化推進費	09情報処理業務庁 費	2 航空機修理費	空機搭載の機器に係るものに限る。 1 航空機の維持補修に必要な修理用材料及び消耗品の代価並びに役務費 2 航空機、航空機部品等の試験に必要な消耗品の代価及び雑役務費 3 航空機、航空機部品等の調達補給、後送等に必要な消耗品の代価及び雑役務費 4 航空機の改造に必要な部品の代価及び役務費 5 航空機、航空機部品等の改善要求、事故等に対する技術対策に必要な経費
		3 航空機購入費	航空機及びこれらの初度附属品の購入費並びに航空機の生産に必要な特殊用具の製作費
		1 情報処理業務庁費	情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費

防衛省予算 歳出予算科目表

一般会計

防衛省所管

(組織) 地方防衛局

項	目	目の細分	説 明
地 方 防 衛 局	02職員基本給	1 職員俸給	防衛省の職員の給与等に関する法律第4条の規定による俸給
		2 扶養手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第12条の規定による扶養手当
		3 地域手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による地域手当
	03職員諸手当	1 管理職手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第11条の3の規定による俸給の特別調整額
		2 通勤手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による通勤手当
		3 特殊勤務手当	
		3-1 小笠原手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令附則第3項の規定による小笠原手当
		4 特勤勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による特勤勤務手当及びこれに準ずる手当
		5 宿日直手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による宿日直手当
		6 期末手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による期末手当
		7 勤勉手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による勤勉手当
		8 寒冷地手当	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第5条において準用する同法第1条及び第2条の規定による寒冷地手当
		9 住居手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による住居手当
		10 単身赴任手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による単身赴任手当
		11 管理職員特別勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による管理職員特別勤務手当
		12 広域異動手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による広域異動手当
	04超過勤務手当		

項	目	目の細分	説 明
		1 超過勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による超過勤務手当、休日給及び夜勤手当
	05委員手当	1 委員手当	各種審議会等の委員等に支給する手当
	05非常勤職員手当	1 非常勤職員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第26条の規定による非常勤の職員に対する給与及び労働保険料等
	05短時間勤務職員給与	1 暫定再任用短時間勤務職員給与	国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）附則第12条第3項及び第4項の規定による俸給及び諸手当（同条第5項の規定により除外されるものを除く。）
	05児童手当	1 児童手当	児童手当法第4条の規定による児童手当
	06諸謝金	1 諸謝金	講演、執筆、作業、研究、弁護等を委嘱された者、協力者等に対する報酬及び謝金
	08職員旅費	1 一般旅費	一般の視察、監査、調査、指導、検査等のための旅費
	08委員等旅費	1 委員等旅費	各種審議会等の委員等の調査等の旅費
	09庁費	1 備品費	1 一般事務用備品の代価 2 一般事務用図書（消耗品として整理するものを除く。）の代価 3 その他その性質及び形状を変更することなく比較的長期の使用に耐えるもの並びにこれらの附属品で器具機械等として整理するものの代価
		2 消耗品費	1 諸帳簿、諸用紙、封筒類及びその他の文具類の代価 2 官報、新聞、雑誌、パンフレット類及び図書の代価 3 地方協力確保事務に必要な消耗品の代価 4 その他事務用消耗品費
		3 印刷製本費	1 図書、文書、図面、罫紙類、諸帳簿、パンフレット等の印刷代（用紙代を含む。） 2 図書、雑誌、書類、伝票、帳簿等の製本表装代
		4 通信運搬費	1 郵便料、電信料及び電話料（通信専用料を除く。） 2 電車、バス、連絡船等の乗車料及び乗船料 3 有料道路の通行料

項	目	目の細分	説 明
		4	事務用及び事業用の諸物品の荷造り費及び運賃
		5	光熱水料 電気料、水道料、ガス料及びその計器使用料
		6	借料及損料 器具機械借料及び損料、会場借料、物品等使用料及び損料、乗用自動車の借上料及び駐車料等
		7	会議費 会議用等の茶菓弁当代等
		8	賃金 人夫作業員等日々雇用の単純労働に服する者に対する賃金
		9	保険料 1 再任用等された者に対する労働保険料等 2 自動車損害賠償保障法第8条第1項の規定による賦課金 3 自動車損害賠償保障法第11条の規定による保険料
		10	子ども・子育て 子ども・子育て支援法による拠出金
		11	自動車交換差金 国の所有に属する自動車等の交換に要する差金
		12	雑役務費 1 翻訳料及び筆耕料 2 庁費支弁備品の修繕費 3 庁舎警備委託料、鑑定料等 4 試験免許、検査等の手数料及び授業料 5 新聞広告その他の広告料 6 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）等の法令による庁舎の維持管理料 7 その他の雑役務費
		13	自動車維持費 1 庁費支弁の乗用車等の部品費、修理費及び燃料費 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条の規定による再資源化預託金等
		14	燃料費 暖房用燃料の購入費及びその検査料
		15	職員厚生経費 健康診断経費
	09情報処理業務 費	1	情報処理業務 情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費
	09通信専用 料	1	通信専用料 通信回線等の借上げに必要な経費
	09移転費	1	移転費 1 地方防衛局舎等の移転に伴い、施設に直接必要

項	目	目の細分	説 明
地方防衛局施設費			な備品の代価及びその据付費
			2 地方防衛局舎等の移転に伴う、物資の輸送費及びこれらに伴う積付材料費、雑役務費等
	09土地建物借料	1 土地建物借料	土地及び建物の借上料
	09宿舍特別借上費	1 宿舍借上費	職員の公務員宿舍の借上費
	09各所修繕	1 各所修繕	建物、工作物、構内道路、通信施設、浮棧橋、浮標等の修理補修及び軽微な模様替のために必要な材料、消耗品の代価及び雑役務費
	09自動車重量税	1 自動車重量税	自動車重量税法第3条の規定による自動車重量税
	16国有資産所在市町村交付金	1 国有資産所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）により国有資産所在市町村に交付する交付金
	17交際費	1 交際費	交際費
	08施設施工旅費	1 施設施工旅費	地方防衛局の不動産の取得、土木建築工事等のための調査、監督、検査及び検収旅費
	09施設施工庁費	1 施設施工庁費	1 地方防衛局の不動産の取得、土木建築工事等に必要の庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 地方防衛局の土木建築等の工事の設計等を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
	15施設整備費	1 工事費	1 地方防衛局の土木建築等の請負工事の代金 2 地方防衛局の公共団体に委託する工事の代金及び公共団体が実施する工事の負担金 3 地方防衛局の工事材料の運搬及び工事に稼働する施設機械、車両等の燃料等の代価 4 地方防衛局の工事材料及び施工に必要な雑器具類の代価、直営の場合における施設機械車両等及び工事従事者の運搬費並びに直営の場合における工事現場の光熱水料、動力費及び工事従事者の宿舍施設、その他施工上必要な土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費 5 地方防衛局の工事に必要な仮設物の経費 6 道路法第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金及び第24条の規定により行う工事の代金

項	目	目の細分	説 明
情報通信技術 調達等適正・ 効率化推進費	09情報処理業務庁 費	1 情報処理業務庁 費	7 電気事業法第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者に支払う負担金、電気通信事業法第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者に支払う負担金、水道法第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者に支払う負担金、下水道法第19条の規定により下水道管理者に支払う負担金、民法第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法第48条第1項に規定する託送供給約款の規定に基づきガス事業者に支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金 8 地方防衛局の土木建築等の工事の監理等を委託する経費 9 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について第3に定める損害等の事前賠償に係る経費 情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費

防衛省予算 歳出予算科目表

一般会計

防衛省所管

(組織) 防衛装備庁

項	目	目の細分	説 明
防衛装備庁共通費	02職員基本給	1 職員俸給	防衛省の職員の給与等に関する法律第4条及び第11条の2の規定による俸給
		2 扶養手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第12条の規定による扶養手当
		3 地域手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による地域手当
	03職員諸手当	1 管理職手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第11条の3の規定による俸給の特別調整額
		2 通勤手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による通勤手当
		3 特殊勤務手当	
		3-1 爆発物取扱作業等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による爆発物取扱作業等手当
		3-2 航空作業手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による航空作業手当
		3-3 異常圧力内作業等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による異常圧力内作業等手当
		3-4 国際緊急援助等手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令第9条の7の規定による国際緊急援助等手当
		4 特地勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による特地勤務手当及びこれに準ずる手当
		5 宿日直手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による宿日直手当
		6 期末手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2及び第18条の2の2の規定による期末手当
		7 勤勉手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の2の規定による勤勉手当
		8 寒冷地手当	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第5条において準用する同法第1条及び第2条の規定による寒冷

項	目	目の細分	説 明
			地手当
		9 住居手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による住居手当
		10 単身赴任手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による単身赴任手当
		11 管理職員特別勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による管理職員特別勤務手当
		12 広域異動手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による広域異動手当
		13 専門スタッフ職調整手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による専門スタッフ職調整手当
		14 本府省業務調整手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による本府省業務調整手当
		15 航空手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第16条の規定による航空手当
		16 営外手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第18条の規定による自衛官の営外手当
	04超過勤務手当	1 超過勤務手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第14条の規定による超過勤務手当、休日給及び夜勤手当
	05委員手当	1 委員手当	防衛調達審議会の委員に支給する手当
	05非常勤職員手当	1 非常勤職員手当	防衛省の職員の給与等に関する法律第26条の規定による非常勤の職員に対する給与及び労働保険料等
	05短時間勤務職員給与	1 暫定再任用短時間勤務職員給与	国家公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第61号）附則第12条第3項及び第4項の規定による俸給及び諸手当（同条第5項の規定により除外されるものを除く。）
	05公務災害補償費	1 公務災害補償費	国家公務員災害補償法及び防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の規定による災害補償費
		2 公務災害福祉費	国家公務員災害補償法及び防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の規定による災害を受けた職員に対する義肢義眼等の福祉事業費
	05児童手当	1 児童手当	児童手当法第4条の規定による児童手当
	06諸謝金	1 諸謝金	講演、執筆、作業、研究、弁護等を委嘱された者又は協力者等に対する報酬及び謝金
	08職員旅費	1 一般旅費	一般の視察、監査、調査、検査、連絡、監督等のための旅費

項	目	目の細分	説 明
		2 検査検収等旅費	1 装備品等の購入、製造、修理等に伴う調査、検査、監督、領収等のための旅費 2 船舶の造修等に関する訓令第22条の規定による能力試験のための旅費、自衛隊の電波の監理に関する訓令第20条の規定による検査のための旅費及び自衛隊の使用する自動車に関する訓令第15条の規定による検査等のための旅費 3 装備品等の技術的試験に必要な旅費
	08赴任旅費	3 外国旅費	装備品等共同開発のための外国出張以外の外国出張に係る旅費
	08委員等旅費	1 赴任旅費	採用及び転任等に伴う赴任旅費
	08帰住招集等旅費	1 委員等旅費	防衛調達審議会の委員の調査等の旅費
		1 参考人出頭旅費	防衛省所管旅費取扱規則第6条第1号の規定による証人、参考人等の旅費
		2 部外者招へい旅費	部外者（講師を除く。）を招へいする場合において防衛省所管旅費取扱規則第6条第2号の規定により支給する旅費
	09庁費	1 備品費	1 一般事務用備品の代価 2 一般事務用図書の代価 3 その他その性質及び形状を変更することなく比較的長期の使用に耐えるもの並びにこれらの附属品で器具機械等として整理するものの代価及びその据付費
		2 消耗品費	1 各種事務用品（コピー用紙、罫紙、封筒、ファイル、筆記用具、文具用品類等）の代価 2 官報、新聞、雑誌、パンフレット類及び図書の代価 3 防衛省共済組合短期給付費の審査事務に必要な図書等の代価 4 B型肝炎ワクチンの代価 5 B型肝炎ワクチン接種のために必要な検査器具、試薬品等の代価 6 その他事務用消耗品費
		3 被服費	守衛等に貸与する被服の代価
		4 印刷製本費	1 図書、文書、議案、図面、罫紙類、諸帳簿、パンフレット等の印刷代（用紙代を含む。） 2 図書、雑誌、書類、伝票、帳簿等の製本表装代

項	目	目の細分	説 明
		5 通信運搬費	1 郵便料、電信料及び電話料（通信専用料を除く。） 2 電車、バス、連絡船等の乗車料及び乗船料 3 有料道路の通行料（運搬費支弁のものを除く。）
		6 光熱水料	電気料、水道料、ガス料及びその計器使用料
		7 借料及損料	器具機械借料及び損料（統計機械を除く。）、会場借料、物品等使用料及び損料、船車馬の借上料、駐車料等
		8 会議費	会議及び式日用の茶菓弁当等
		9 賃金	防衛装備庁における単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
		1 0 保険料	1 再任用等された者に対する労働保険料等 2 自動車損害賠償保障法第 8 2 条第 1 項の規定による賦課金 3 自動車損害賠償保障法第 1 1 条の規定による保険料
		1 1 子ども・子育て拠出金	子ども・子育て支援法による拠出金
		1 2 自動車交換差金	国の所有に属する自動車等の交換に要する差金
		1 3 雑役務費	1 翻訳料及び筆耕料 2 庁費支弁備品の修繕費 3 試験免許、検査等の手数料及び授業料 4 新聞広告その他の広告料 5 学会入会金、会費、謝礼、受講料等 6 その他の雑役務費
		1 4 自動車維持費	1 自動車用の燃料（各種燃料油等）の代価、自動車修繕料、車検代、その他自動車用の消耗品の代価 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律第 7 3 条の規定による再資源化預託金等
		1 5 燃料費	暖房用燃料の購入費並びにその検査料
		1 6 職員厚生経費	1 健康診断、表彰の各経費 2 防衛省職員の健康管理に関する訓令第 1 8 条の 2 の規定による健康診断等の経費
	09情報処理業務庁費	1 情報処理業務庁費	情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費

項	目	目の細分	説 明
防衛力基盤強化推進費	09通信専用料	1 通信専用料	通信回線等の借上げに必要な経費
	09電子計算機等借料	1 電子計算機等借料	電子計算機等の借上げ等に必要な経費
	09各所修繕	1 各所修繕	建物、工作物、構内道路、通信施設、浮棧橋、浮標等の修理補修及び軽微な模様替のために必要な材料及び消耗品の代価並びに雑役務費
	09自動車重量税	1 自動車重量税	自動車重量税法第3条による自動車重量税
	17交際費	1 交際費	交際費
	18賠償償還及払戻金	1 賠償金	1 国家賠償法に基づく賠償金 2 政府契約の支払遅延防止等に関する法律に基づく賠償金 3 国又は国の委託を受けたものの不法行為、債務不履行その他権利侵害の結果その被害者に対する賠償金 4 損害賠償その性質を有する見舞金 5 航空法、漁業法その他法令の規定による損失補償金
		2 諸払戻補填金	1 諸払戻金及び補填金 2 予算決算及び会計令第63条の規定による未払未済小切手の償還金
	08職員旅費	1 研究旅費	防衛装備庁における研究のための旅費
		2 開発試験旅費	防衛装備庁における開発試験のための旅費
		3 検査検収等旅費	防衛装備庁における試作品、研究用機械器具等の調査、検収、領収等のための旅費
		4 装備品等共同開発外国旅費	装備品等の共同開発に伴う協議調整等のための外国出張に係る旅費
	08入校講習旅費	1 入校講習旅費	入校、講習、研修等のため旅行する隊員の往復及び滞在に係る旅費
		2 現地研修旅費	隊員の現地研修に必要な旅費
	08講師旅費	1 講師旅費	部外の講師を招へいする場合において防衛省所管旅費取扱規則第6条第2号の規定により支給する旅費

項	目	目の細分	説 明
	09装備品取得等業務効率化推進庁費	1 装備品取得等業務効率化推進庁費	装備品取得等業務効率化の推進に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費、自動車維持費、燃料費等）
	09情報処理業務庁費	1 情報処理業務庁費	防衛装備庁における防衛生産・技術基盤の維持・強化に係る情報処理業務に必要な庁費（備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費）
	09国際技術協力業務庁費	1 国際技術協力業務庁費	諸外国への技術協力の整備基盤確立のために必要な庁費（雑役務費）
	09装備品等契約企業調査費	1 装備品等契約企業調査費	装備品等の契約企業に対して行う制度調査等に必要な役務費
	09試験研究費	1 試験研究費	1 防衛装備庁における試験研究のため必要な備品、消耗品、油類、弾薬類、人員及び物資の輸送、印刷製本、通信運搬等の代価、研究用機械器具の修理費及びその外注修理費、施設、機械器具等の使用料並びに雑役務費 2 防衛装備庁における試験研究のため必要な航空機の改修費及びその外注修理、解体改修等に必要な経費 3 防衛装備庁における学会入会金、会費、謝礼、受講料等 4 防衛装備庁における試験研究のために必要な光熱水料 5 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条による再資源化預託金等
		2 開発試験費	防衛装備庁における試作品、装備品等の技術試験のため必要な資材及び消耗品、油類、弾薬類、人員及び物資の輸送の代価、試作品の改修費、施設及び機械器具の使用料、通信回線等の借上げに必要な経費並びに雑役務費
		3 賃金	防衛装備庁における試験研究及び試作品、装備品等の技術試験のための単純な労務に服する者に対する賃金、労働保険料等
	09研究用機械器具費	1 研究用機械器具費	1 防衛装備庁における研究用機械器具（車両通信機を含む。）、これらの附属品及び工具の代価並びにこれらのうち国有財産の取扱いをしないものの据付費 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律第73条による再資源化預託金等
	09試作品費	1 試作品費	防衛装備庁において行う装備品等の試作費
	09宿舍特別借上費		

項	目	目の細分	説 明
防衛力基盤強化施設整備費	09装備品安定製造等確保事業費	1 宿舍借上費	職員の公務員宿舍の借上費（宿舍特別借上費支弁のものを除く。）
		1 装備品安定製造等確保事業費	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第 号）第7条に基づく装備品安定製造等確保事業の実施に必要な経費
		1 防衛技術研究開発委託費	競争的資金制度に基づき、将来の装備品の研究開発に資する基礎的な研究を外部の研究者に委託するための経費
		1 防衛装備移転円滑化事業費補助金	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第18条に基づく認定装備移転事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人に対する補助
	20国有特許発明補償費	1 国有特許発明補償費	特許法（昭和34年法律第121号）第35条及び職務発明に関する訓令（昭和39年防衛庁訓令第46号）第16条の規定による公務員がその業務範囲内において発明し、国にその権利が帰属又は国がその権利を継承した発明に対する金銭上の給付
	08施設施工旅費	1 施設施工旅費	不動産の取得、土木建築工事等のための調査、監督、検査及び検収旅費
	09施設施工庁費	1 施設施工庁費	1 不動産の取得、土木建築工事等に必要な庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費等） 2 土木建築等の工事の設計等を部外に委託した場合に受託者に支払う報酬
	15施設整備費	1 工事費	1 土木建築等の請負工事の代金
			2 公共団体に委託する工事の代金及び公共団体が実施する工事の負担金
			3 工事材料の運搬並びに工事に稼働する施設機械及び車両等の燃料等の代価
			4 工事材料及び施工に必要な雑器具類の代価、直営の場合における施設機械車両等及び工事従事者の運搬費並びに直営の場合における工事現場の光熱水料、動力費及び工事従事者の宿舍施設、その他施工上必要な土地、工作物、機械器具等の借料及び損料並びに雑役務費
			5 工事に必要な仮設物の経費
			6 道路法第58条及び第61条の規定により道路管理者に支払う負担金及び第24条の規定により行う工事の代金並びに港湾法第43条の3の

項	目	目の細分	説 明
			規定により港湾管理者に支払う負担金
			7 電気事業法第18条第1項に規定する託送供給等約款の規定に基づき電気事業者を支払う負担金、電気通信事業法第19条第1項に規定する契約約款の規定に基づき電気通信事業者を支払う負担金、水道法第14条第1項に規定する供給規定に基づき水道事業者を支払う負担金、下水道法第19条の規定により下水道管理者を支払う負担金、民法第221条の規定により支払う分担金、ガス事業法第48条第1項に規定する託送供給約款の規定に基づきガス事業者を支払う負担金及び条例等の規定に基づいて地方公共団体に支払う公共公益施設負担金
			8 土木建築等の工事の監理等を委託する経費
			9 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について第3に定める損害等の事前賠償に係る経費
放射能調査研究費	08職員旅費	1 放射能調査旅費	防衛装備庁において行う高空における放射能塵の調査研究のための旅費
	09放射能測定費	1 放射能測定費	防衛装備庁において行う高空における放射能塵の調査研究に直接必要な備品及び消耗品の代価及び通信運搬費並びに雑役務費等
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	09情報処理業務庁費	1 情報処理業務庁費	情報処理業務に必要な備品及び消耗品の代価並びに通信料、借料及び雑役務費

防衛省予算 歳入予算科目表

東日本大震災復興特別会計

防衛省所管

款	項	目	説 明
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
		不用物品売払代	不用物品の売払代
		雑入	1 過誤払その他による歳出金の返納金（定額戻入するものを除く。）
			2 その他上記科目以外の収入金

根拠

- 防衛省予算の執行手続に関する訓令（昭和32年防衛庁訓令第29号）（抄）
（年度計画）

第3条 予算総括者は、その総括する予算の年度執行計画を策定し、別紙様式第1による支出負担行為計画予定総表及び別紙様式第2による支払計画予定総表を作成し、別に定める場合のほか、毎会計年度開始30日前までに防衛大臣に提出しなければならない。

- 防衛大臣の決裁並びに専決及び代決に関する訓令（昭和35年防衛庁訓令第5号）（抄）
（事務次官専決事項）

第4条 事務次官の専決事項は、重要又は異例に属するもの、別表第1の6及び別表第2から別表第5までに掲げるものを除き、次のとおりとする。

- （1） （略）
- （2） 訓令及び通達に関すること。
- （3） 予算に関すること。
- （4） ～（30） （略）

参照条文

○自衛隊の特定行事及び自衛隊の特定施設に係る入場料の徴収に関する防衛省令（令和２年防衛省令第７号）（抄）

（入場料の徴収）

第３条 自衛隊の特定行事の用に供される自衛隊の施設等の区域のうち防衛大臣が別に定める区域に入場しようとする者は、防衛大臣の定める区分に応じ、あらかじめ入場料を国に納めなければならない。

２～６ （略）

○公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号）（抄）

（保証金の支払）

第１３条 保証契約に係る公共工事の発注者は、保証契約の締結を条件として前金払をした場合においては、当該保証契約の利益を享受する旨の意思表示があつたものとみなす。

２ 前項に規定する発注者は、当該公共工事の請負者がその責に帰すべき事由に因り債務を履行しないためにその請負契約を解除したときは、保証事業会社に対して、保証契約で定めるところにより、書面をもつて保証金の支払を請求することができる。

３～５ （略）

○防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和２７年法律第２６６号）（抄）

（号俸の決定基準等）

第８条 定年前再任用短時間勤務職員の月額俸給は、その者に適用される俸給表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、第４条の２第３項の規定によりその者の属する職務の級に応じた額に、その者の一週間当たりの通常の勤務時間を定年前再任用短時間勤務職員及び国家公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第１０９号）第２７条第１項において準用する同法第１３条第１項に規定する育児短時間勤務職員以外の職員の一週間当たりの通常の勤務時間として防衛省令で定めるもので除して得た数を乗じて得た額とする。

２ （略）

○国家公務員法等の一部を改正する法律（令和３年法律第６１号）（抄）

（附則）

第１２条 （略）

２ （略）

３ 暫定再任用短時間勤務隊員の俸給月額は、当該暫定再任用短時間勤務隊員が定年前再任用短時間勤務隊員であるものとした場合に適用される防衛省の職員の給与等に関する法律第４条第１項に規定する俸給表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、同法第４条の２第３項により当該暫定再任用短時間勤務隊員の属する職務の応じた額に、当該暫定再任用短時間勤務隊員の一週間当たりの通常の勤務時間を定年前再任用短時間勤務隊員及び新生児休業法第２７条第１項において準用する育児休業法第１３条第１項に規定する育児短時間勤務職員以外の隊員の一週間当たりの通常の勤務時間として防衛省令で定めるも

ので除して得た数を乗じて得た額とする。

- 4 暫定再任用短時間勤務隊員は、定年前再任用短時間勤務隊員とみなして、防衛省の職員の給与等に関する法律第14条第2項において準用する新一般職給与法第12条第2項及び第16条第2項の規定を適用する。

5～8 (略)

○自衛隊の電波の監理に関する訓令（平成18年防衛庁訓令第34号）（抄）

（検査の実施）

第20条 移動局等の検査は、次に掲げる区分に従い防衛大臣又は防衛大臣の定めるところにより幕僚長等の命ずる検査官が行う。ただし、電波法第4条ただし書に定める無線局に相当する移動局等については、検査を行わない。

（1）～（4） 略

2～5 (略)

○防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第 号）（抄）

（財政上の措置）

第7条 政府は、防衛省と指定装備品等の調達に係る契約を締結している認定装備品安定製造等確保事業者（防衛省と当該契約を締結していない認定装備品安定製造等確保事業者であつて、当該契約を締結している認定装備品安定製造等確保事業者が当該契約に係る指定装備品等の部品若しくは構成品を直接若しくは間接に供給し、又は当該契約に係る指定装備品等の製造等に関する役務を直接若しくは間接に提供しているものを含む。）において、第4条第1項の認定を受けた装備品安定製造等確保計画（前条第1項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの）に係る特定取組（当該契約に係る指定装備品等の製造等に関するものに限る。）が着実に実施されるようにするため、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

（基金）

第18条 (略)

- 2 国は、予算の範囲内において、指定装備移転支援法人に対し、基金に充てる資金を補助することができる。

3～9 (略)